

朝霞市人口ビジョン(案)

平成27年10月15日

朝霞市

目次

第1部 朝霞市人口ビジョン	1
第1章 人口ビジョンの概要	1
1.1 位置づけ	1
1.2 対象期間	1
第2章 人口の将来展望	2
2.1 本市の人口に関する問題と対応の視点	2
2.1.1 本市の人口に関する問題	2
2.1.2 本市の人口に関する問題に対応する視点	3
2.2 人口の将来展望	4
2.2.1 人口の将来展望 ～長期的に目指す人口の状況～	4
2.2.2 将来展望の実現に向けた数値目標 ～長期的なターゲットの設定～エラー! ブックマークが定義されて	
第2部 本市の人口動向に関する調査・分析	5
第1章 人口動向分析	5
1.1 人口の推移	5
1.2 年齢3区分別人口の推移	5
1.3 出生・死亡、転入・転出の状況	6
1.4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	7
1.5 自然増減にかかる状況	8
1.5.1 合計特殊出生率の推移	8
1.5.2 近年の自然増減に関する県内ランキング	9
1.6 社会増減にかかる状況	9
1.6.1 性別年齢階級別の純移動数	9
1.6.2 性別年齢階級別の純移動数の長期的動向	10
1.6.3 近年の転入・転出の状況	11
1.7 雇用や就業に関する状況	17
1.7.1 事業所数及び従業者数(平成24(2012)年)	17
1.7.2 産業人口の状況(平成22(2010)年)	18
1.7.3 就労の状況(平成22(2010)年)	18
1.7.4 地域の産業の付加価値規模(平成22(2010)年)	19
1.7.5 通勤通学流動の状況(平成22(2010)年)	19
第2章 将来人口の推計と分析	23
2.1 将来人口推計	23
2.1.1 総人口の推計	23
2.1.2 人口減少段階の分析	24
2.2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	25
2.2.1 自然増減・社会増減の影響度の分析	25

2.2.2	人口構造の分析	26
2.2.3	年齢3区分別人口割合の長期推計	27
2.2.4	老年人口割合の変化（長期推計）	27
2.2.5	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	28
2.2.6	社会移動が減少することによる影響	28
2.2.7	出生率の向上が及ぼす影響	30
2.3	シミュレーション	32
2.3.1	将来推計の考え方	32
2.3.2	シミュレーション結果	33

第1部 朝霞市人口ビジョン

第1章 人口ビジョンの概要

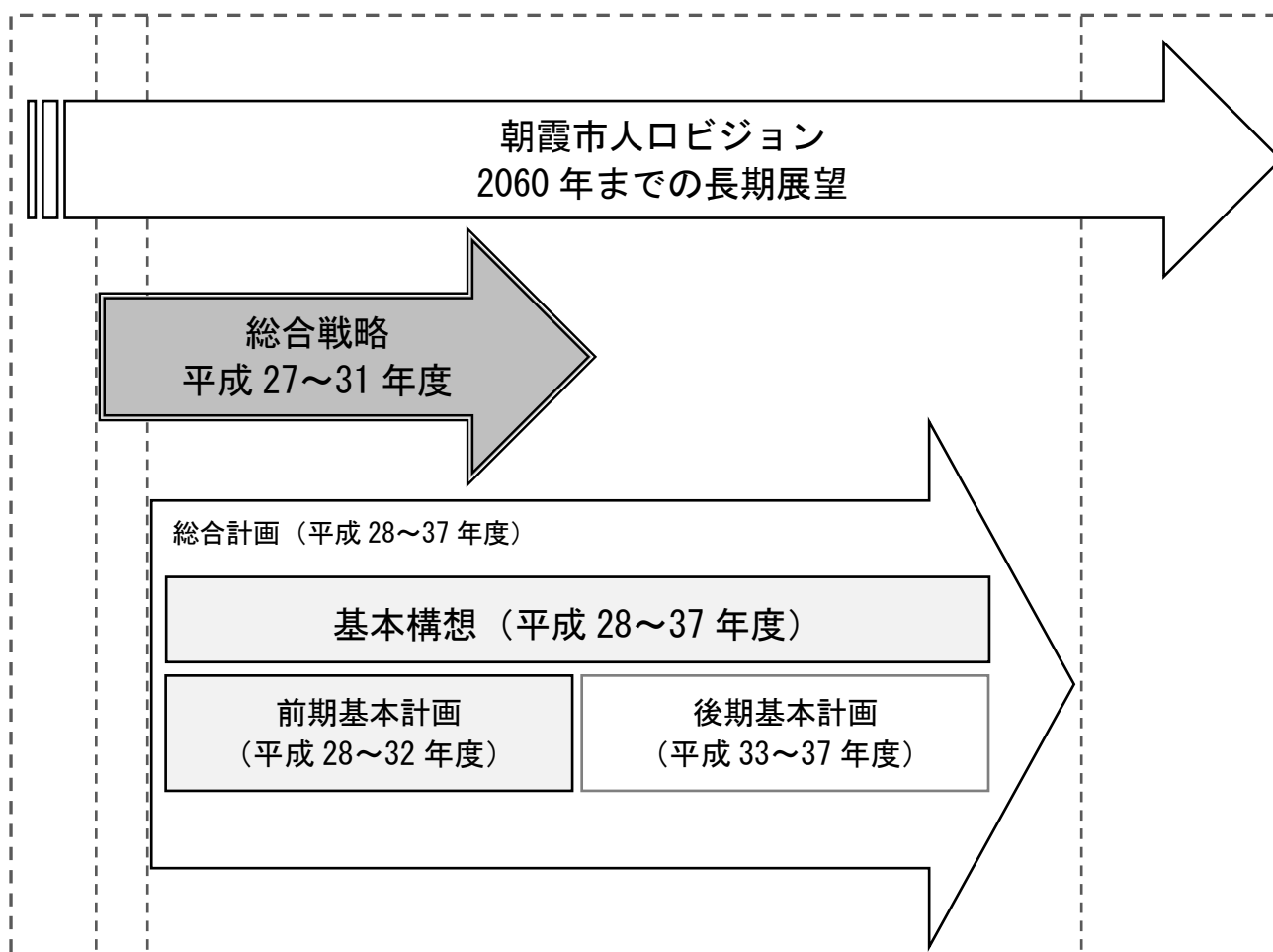
1.1 位置づけ

朝霞市人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（平成26（2014）年12月27日閣議決定）」を受け、本市の人口問題について課題及び方向性を示すものです。

また、本人口ビジョンに基づき策定する「総合戦略」は、本市の最上位計画である「第5次総合計画」の将来像である「私が暮らしたいまち 朝霞」を人口の側面から実現を図る重点的な戦略として位置づけます。

1.2 対象期間

朝霞市人口ビジョンは、国の長期ビジョンの期間同様平成72（2060）年までの45年間を対象期間として設定します。



【図1：対象期間】

第2章 人口の将来展望

2.1 本市の人口に関する問題と対応の視点

2.1.1 本市の人口に関する問題

人口増加が続く本市においても、将来の人口減少、高齢化の進行に備えていく必要があります。ここでは、本市の人口動向や将来人口の分析から見えてきた本市の課題について整理します。

①出生数は減少傾向であり、自然減へ進みつつあります。

本市の合計特殊出生率は平成22(2010)年の1.51をピークに1.4程度で推移しており、埼玉県を上回り、全国平均に近い値となっています。しかし、出生数については、平成17(2005)年頃まで1,500人前後で推移していたものが、近年では1,400人前後とゆるやかに減少しています。

②社会増減を見ると、高等教育機関への進学や新卒時に就職するタイミングで若者が朝霞市に入ってくる一方、子育て世帯が転出していると推測されます。

朝霞市では、「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」の年齢階級は、男性、女性のいずれも大幅に転入超過となっており、高等教育機関への進学や新卒時に就職するタイミングで朝霞市に入ってきていると考えられます。

一方、「0～4歳→5～9歳」及び「5～9歳→10～14歳」の年齢階級は、男性、女性いずれも転出しており、その親世代である「30～34歳→35～39歳」及び「35～39歳→40～44歳」についても、男性は転出超過、女性も転入幅が大きく下がることから、子育て世帯が転出していると推察されます。

人口構造のバランスを保つことや、出生数の向上においても、子育て世代に定住してもらうことが重要です。

③社会増が減少した場合、人口の年齢構成が高齢者の割合が高くなります。

今後は全国において定住促進に係る取組が推進され、日本全体として転入・転出の動きが少なくなると見込まれることから、本市への転入者数についても減少することが想定されます。本市における転入超過は若い世代が中心であるため、この転入超過が減少すれば、人口増加幅の減少に加え、出生数の減少につながります。この結果、高齢者の割合が高い人口構成となることが想定されます。高齢者割合が増加することは生産年齢人口が減少することの裏返しでもあり、地域経済や市の財政状況の厳しさがさらに増すことが懸念されます。

この問題を解消するためには、現在転出傾向にある就学前の子どもがいる世帯の定住を促進するとともに、出生率を高めていくことが効果的であると考えられます。

2.1.2 本市の人口に関する問題に対応する視点

前項で整理した、本市の人口に関する問題に的確に対応し、将来にわたり魅力と活力のあるまちを維持していくために、具体的な施策を検討し、朝霞市総合戦略の策定及び施策展開に取り組んでいきます。

2.2 人口の将来展望

2.2.1 人口の将来展望 ～長期的に目指す人口の状況～

朝霞市の人口の将来展望を考える上で勘案すべき観点を整理し、以下の通り3つ挙げます。

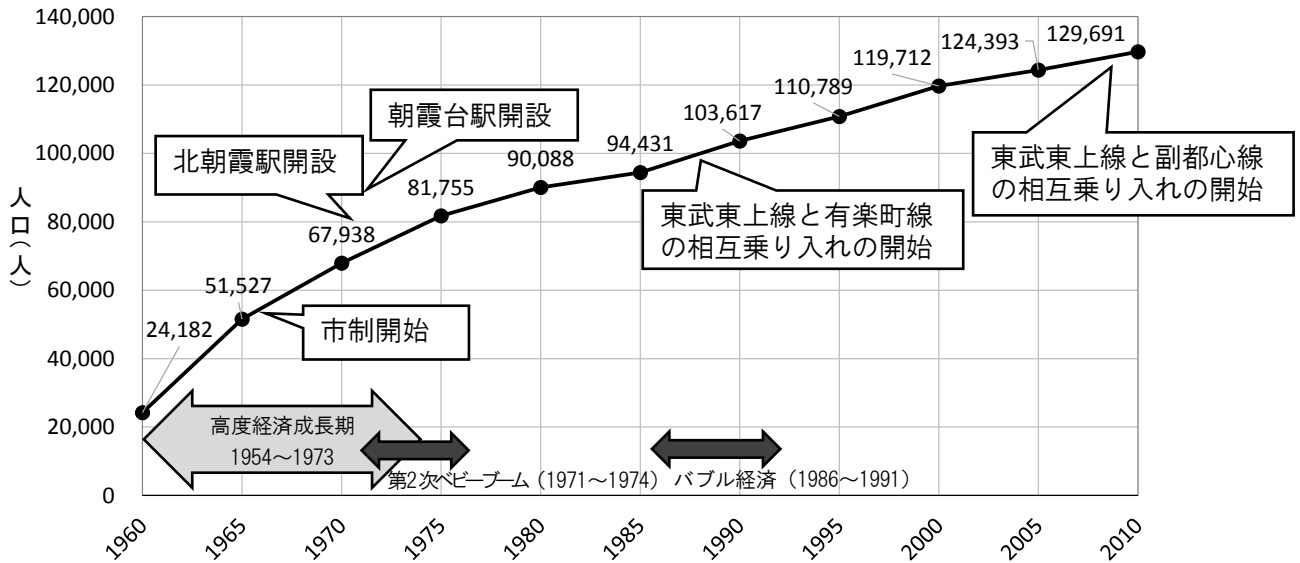
- ① 市の最上位計画である総合計画において、将来人口推計を示していますが、総合計画策定の時点で考慮していなかった地方創生の総合戦略が全国で展開され、国の方針に沿って首都圏への人口集中を抑制する動きが強まると考えられます。そのため、このまま手を打たなければ、本市の人口増を支えている転入者が少なくなり、将来人口は総合計画における想定よりも減少することが見込まれます。
- ② しかし、本市においても地方創生の総合戦略に取り組むことにより想定以上の人口減少を回避し、総人口について、総合計画における将来人口推計の水準での推移を実現することにより、平成72(2060)年で13.7万人※を維持することが望まれます。[※総合計画における住民基本台帳に基づく推計モデルにより、直近のデータ(平成27(2015)年1月1日まで)を反映して更新したもの]
- ③ また、総人口の水準を維持するとともに、将来的にわたりバランスの良い人口構造を実現するためには、年少人口の各年齢階級の人口を同程度に維持する必要があります。

第2部 本市の人口動向に関する調査・分析

第1章 人口動向分析

1.1 人口の推移

本市の人口は、高度経済成長期から急激な人口増加となっており、昭和42（1967）年の市制施行以降も、広域交通の利便性を向上させながらベッドタウンとして発展し、今日まで増加傾向を維持してきています。

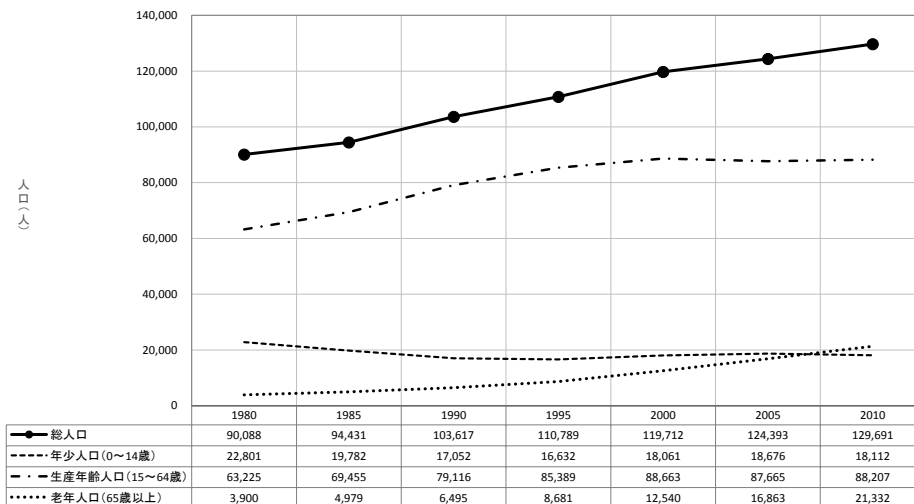


【図2：朝霞市の総人口の推移】

出典：総務省「国勢調査」
※年齢不詳人口を含む

1.2 年齢3区分別人口の推移

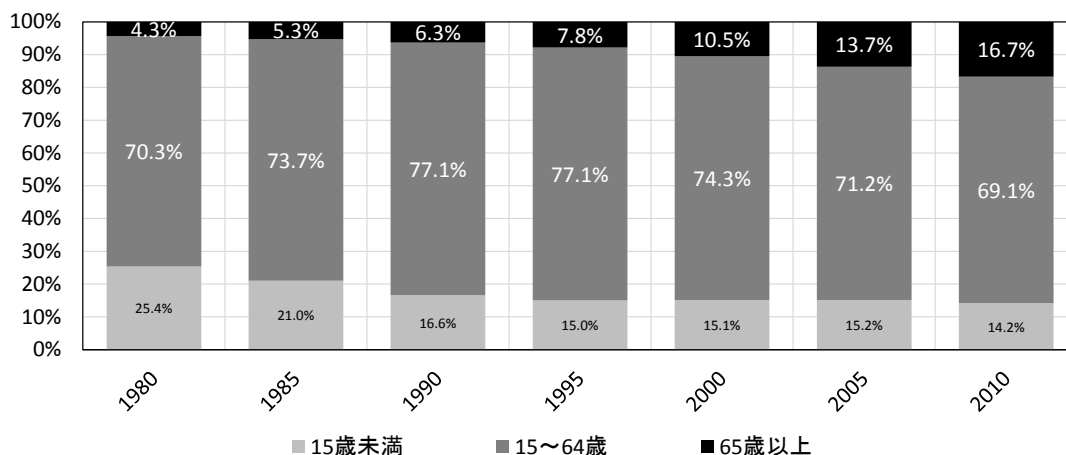
本市の生産年齢人口（15～64歳）は、平成17（2005）年を除いて、総人口同様に増加傾向を維持しています。年少人口（15歳未満）は、平成7（1995）年まで減少を続けていましたが、平成12（2000）年に増加に転じました。ただし、その後の伸びは頭打ちとなっています。老年人口（65歳以上）は、年々増加を続け、平成22（2010）年を境に年少人口の数を上回りました。



【図3：年齢3区分別人口の推移】

出典：総務省「国勢調査」
※年齢3区分人口には年齢不詳人口含まないため、総人口とは一致しない

本市においては、全国に比べて少子化も高齢化も、その進行は緩やかなものとなっています。しかし、平成 22（2010）年を境に老年人口（65 歳以上）の割合が、年少人口（15 歳未満）の割合を上回っており、人口構造は変化しつつあります。



【図 4：年齢 3 区分別人口割合の推移】

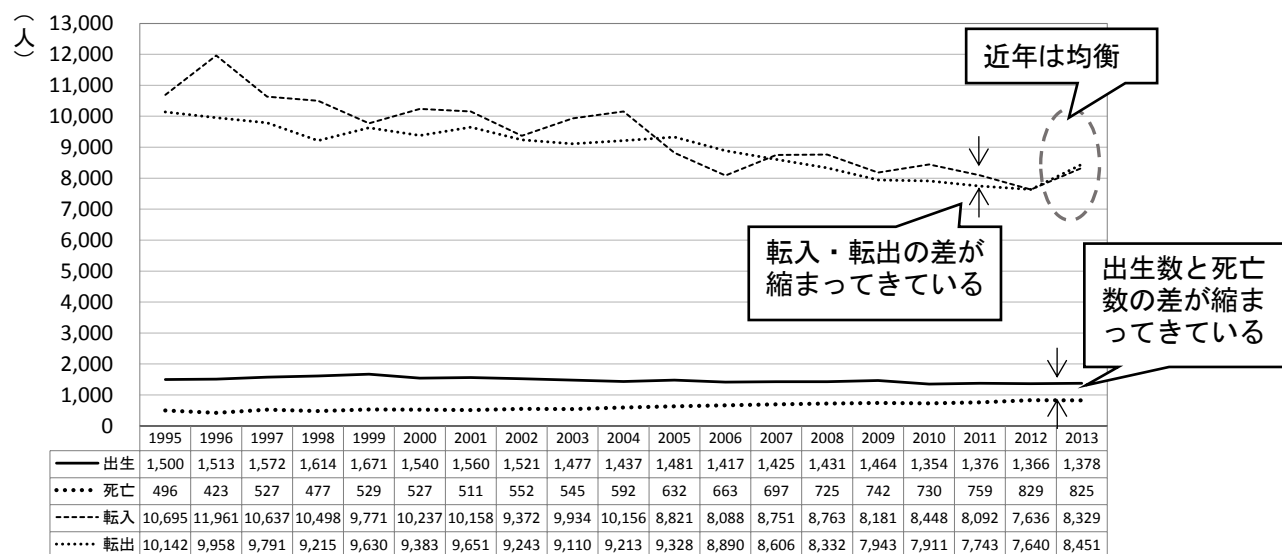
出典：総務省「国勢調査」
※年齢不詳人口を除く

1.3 出生・死亡、転入・転出の状況

人口が増減する要素を整理すると、二つの要素に分けることができます。出生数と死亡数の差引である「自然増減」と、転入数と転出数の差引である「社会増減」です。

「自然増減」の状況については、本市では、出生数が死亡数を上回る「自然増」の状況が続いています。しかし、平成 17（2005）年頃までは 1,500 人前後で推移していた出生数は、近年では 1,400 人前後で推移しています。一方、死亡数は緩やかに増加を続けており、死亡数と出生数の差が縮まってきています。

「社会増減」の状況については、平成 17（2005）年から平成 18（2006）年の 2 年間を除いて、転入数が転出数を上回る「社会増」の状況を維持しています。ただし、転入数と転出数の差は縮まってきており、近年では、転入数、転出数は均衡しています。

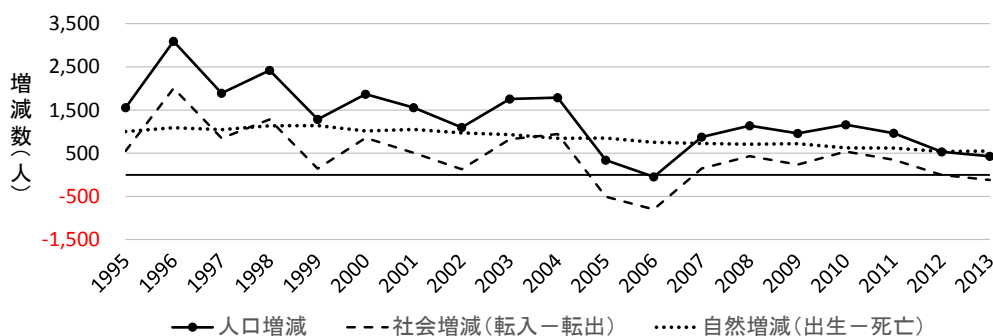


【図 5：出生・死亡、転入・転出の状況】

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
※2012 年以前は日本人の数、2013 年は日本人・外国人の合計

1.4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

ここでは、本市の総人口推移の変化において、「自然増減」と「社会増減」が、それぞれどのように影響を与えてきたかを見ていきます。図6を見ると、人口増減が徐々にマイナスへ近づいていることがわかります。



【図6：自然増減と社会増減による総人口の推移】

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

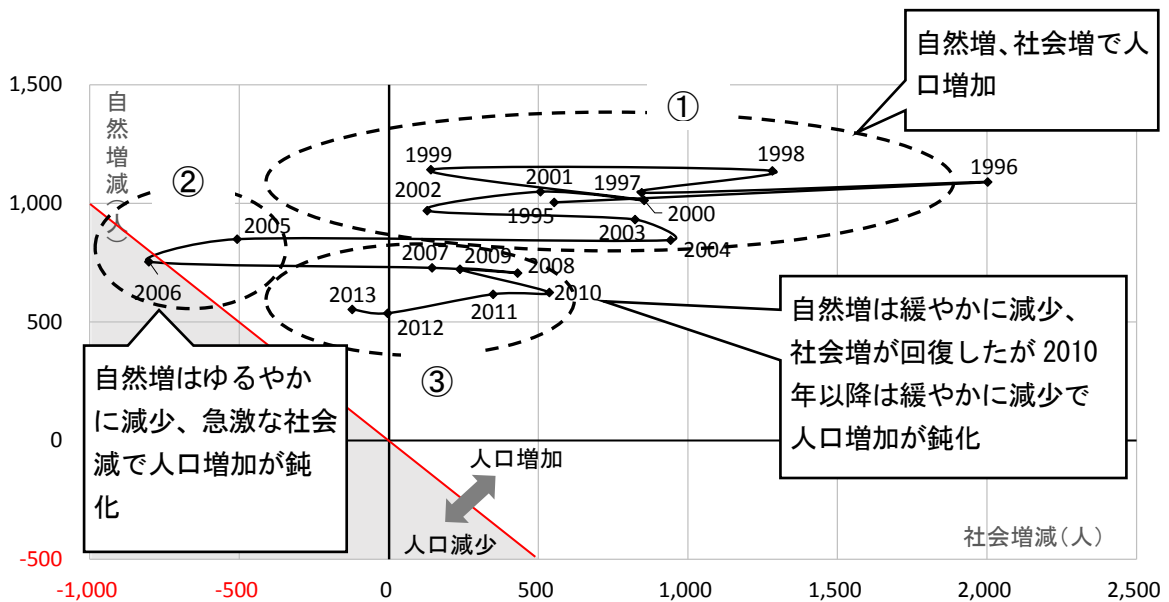
※2012年以前は日本人の数、2013年は日本人・外国人の合計

図7は、グラフの縦軸に「自然増減（出生数－死亡数）」、横軸に「社会増減（転入数－転出数）」をとり、これまでの時間を追いながら、各年での影響の状況を示したものです。右上にいくほど「自然増」かつ「社会増」で人口増加が大きいことを表します。一方、グレーの色がかかった部分に入ると人口減少となります。

「自然増減」に着目して縦軸上の変化を見ると、一貫して自然増となっています。しかし、自然増の数は、年々減少しており、平成7（1995）年から平成13（2001）年まで保っていた1,000人以上の増加数が、平成14（2002）年以降は徐々に減少し、近年では、平成13（2001）年までの実績と比べて半分程度となっています。

「社会増減」に着目して横軸上の変化を見ると、グラフで①と示した平成7（1995）年から平成16（2004）年まで時期は社会増となっており、特に平成8（1996）年は大きく増加しました。その後、②の平成17（2005）年、平成18（2006）年に社会減に転じましたが、③の平成19（2007）年以降は再び社会増に回復しました。しかし、増加数は落ち着いており、平成22（2010）年以降は緩やかに減少傾向、平成25（2013）年には再び社会減に転じています。

各年の「自然増減」と「社会増減」をプロットした黒丸の位置の動きを見ると、「自然増減」「社会増減」がいずれも減少傾向にある中で、その位置は徐々にグレーの色がかかった人口減少の領域に近づいています。



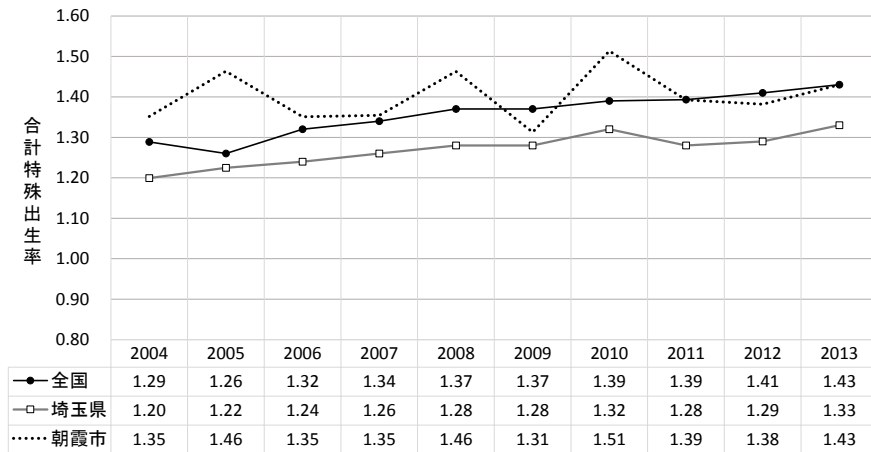
【図7：総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響】

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 ※2012年以前は日本人の数、2013年は日本人・外国人の合計

1.5 自然増減にかかる状況

1.5.1 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、「一人の女性が一生の間に産む子供の数」を示す指標です。本市の合計特殊出生率は、1.3～1.5で推移しており、埼玉県を上回り、全国平均に近い値となっています。



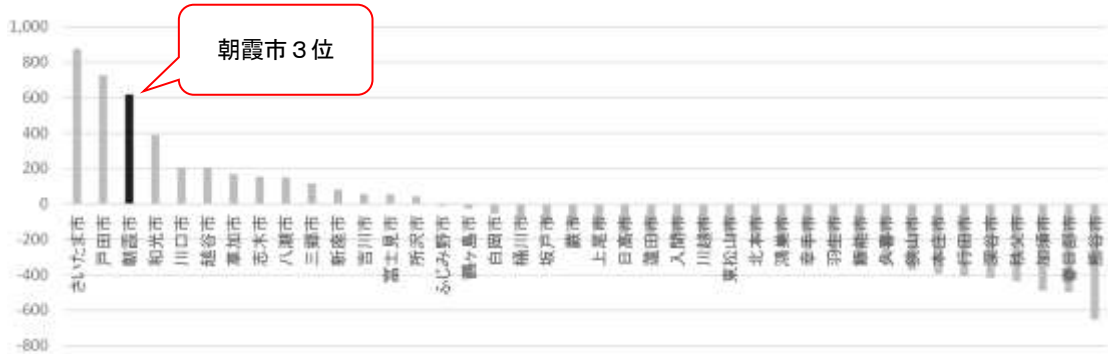
【図8：合計特殊出生率の推移】

出典：埼玉県保健医療政策課資料

1.5.2 近年の自然増減に関する県内ランキング

埼玉県の市における自然増減をみると、本市は第3位となっており、県内でも自然増が多い自治体であるといえます。

(ウ)



【図9：自然増減数ランキング（平成26（2014）年、単位：人）】

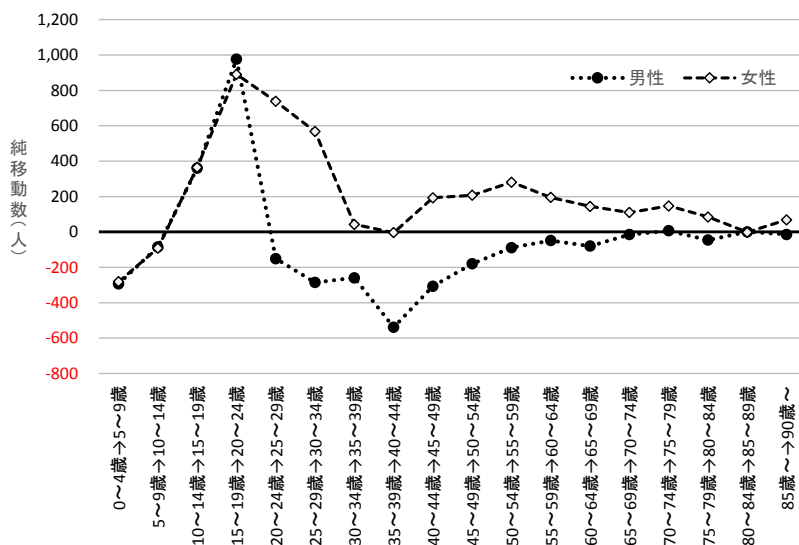
出典）平成27年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、
2014年1月1日から同年12月31日まで（日本人住民）

1.6 社会増減にかかる状況

1.6.1 性別年齢階級別の純移動数

平成17（2005）から平成22（2010）年における純移動数を見ると、「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」の年齢階級は、男性、女性のいずれも大幅に転入超過となっており、高等教育機関への進学や新卒時に就職するタイミングで朝霞市に入ってきていると考えられます。一方、「0～4歳→5～9歳」及び「5～9歳→10～14歳」の年齢階級は、男性、女性いずれも転出ししており、子育て世帯の転出により子どもたちが出て行っていると考えられます。

20歳以降の動きは性別によって大きく異なっています。「20～24歳→25～29歳」からの年齢階級は、男性が転出超過、女性が転入超過となっています。また、男性は「20～24歳→25～29歳」からのほとんどの年齢階級で転出超過となっている一方、女性は「30～34歳→35～39歳」及び「35～39歳→40～44歳」の年齢階級で転入と転出が均衡している以外は、転入超過となっています。なお、30歳から44歳までの世代のみ転入と転出が均衡する背景には、14歳以下の子どもが転出超過となっていることを考えると、子育て世代の女性が転出していることが推察されます。



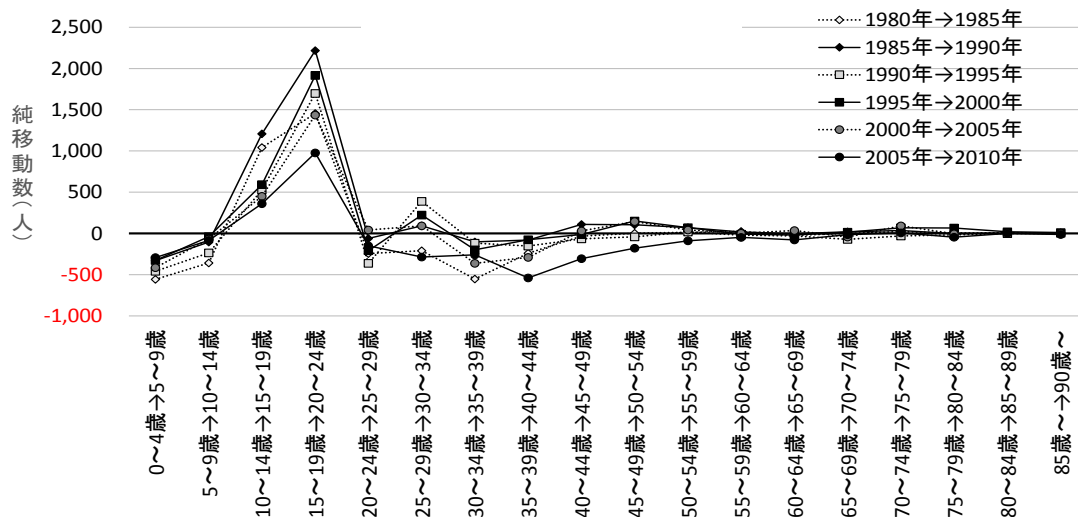
【図10：近年の年齢階級別人口移動の推移（2005→2010年）】

出典：総務省「国勢調査」

1.6.2 性別年齢階級別の純移動数の長期的動向

(1) 男性

本市の男性の年齢階級別の純移動数の長期的動向を見ると、転入・転出のタイミングは、「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」の年齢階級が転入超過となっており、「0～4歳→5～9歳」「5～9歳→10～14歳」「30～34歳→35～39歳」及び「40～44歳→45～49歳」が転出超過となっています。女性と比較すると、男性は、転入超過と転出超過それぞれのピークが女性より高く、転入あるいは転出する人数が多い傾向となっています。ただし、近年では、男性においても、転入転出のいずれもピークが小さくなっています。

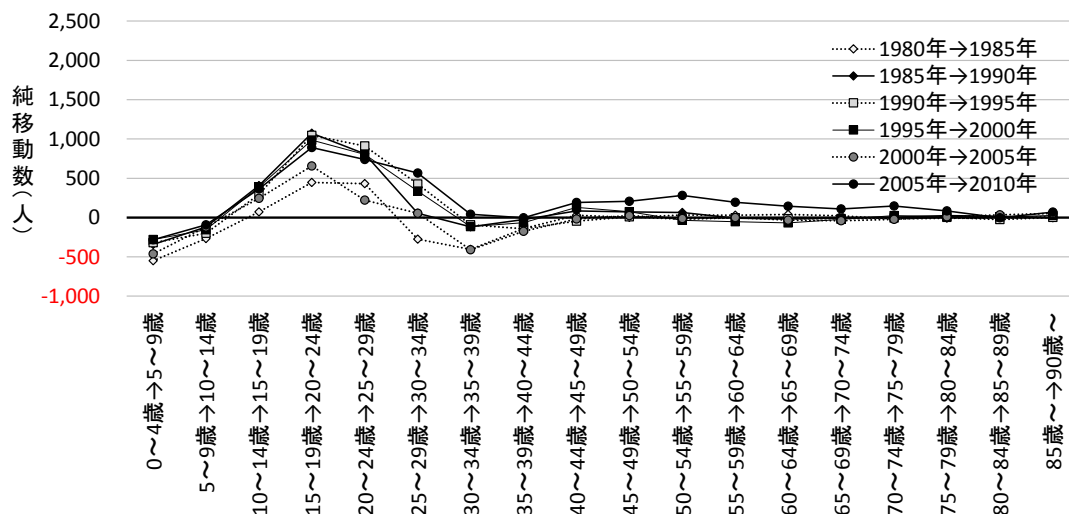


【図 11：年齢階級別人口移動の推移（男性）】

出典：総務省「国勢調査」

(2) 女性

本市の女性の年齢階級別の純移動数の長期的動向を見ると、転入・転出のタイミングは、「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」及び「20～24歳→25～29歳」の年齢階級が転入超過となっており、「0～4歳→5～9歳」「5～9歳→10～14歳」「30～34歳→35～39歳」及び「35～39歳→40～44歳」が転出超過となっています。男性と比較すると、女性は転入超過と転出超過それぞれのピークが男性より低く、転入あるいは転出する人数が少ない傾向となっています。また、特に近年では、どの年齢階級も転出が減少するとともに、転入が増えており、全体として、女性は社会増の傾向となっています。



【図 12：年齢階級別人口移動の推移（女性）】

出典：総務省「国勢調査」

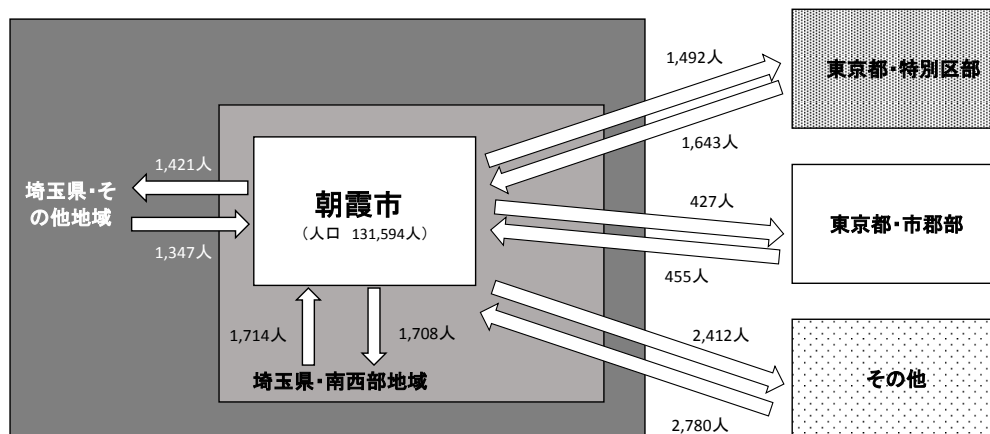
1.6.3 近年の転入・転出の状況

(1) 平成 25 (2013) 年の転入・転出状況の概要

本市の平成 25 (2013) 年の転入・転出の中心は、埼玉県内で生じており、内訳を見ると埼玉県・南西部地域間では転入超過、埼玉県・その他地域間で転出超過となっています。埼玉県外の東京都・特別区部、東京都・市郡部、その他の道府県についてはいずれも転入超過となっています。

この結果から、本市においては、他の都道府県から転入があり、埼玉県内の移動で他地域に転出するという構図が見えます。

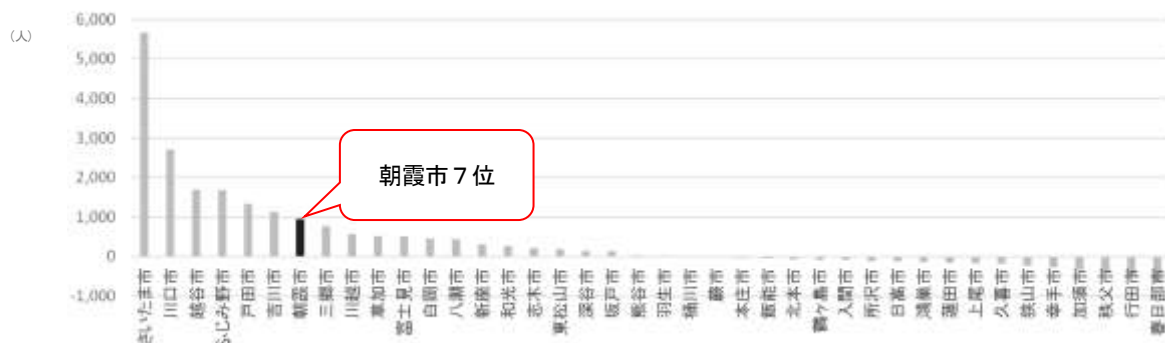
分類	分類内訳	転入数 (人)	転出数 (人)	純移動数 (人)
埼玉県・南西部地域	新座市、志木市、富士見市、和光市、ふじみ野市、三芳町	1,714	1,708	6
埼玉県・その他地域	(上記以外の埼玉県内地域)	1,347	1,421	-74
東京都・特別区部		1,643	1,492	151
東京都・市郡部		455	427	28
その他		2,780	2,412	368
合計		7,939	7,460	479



【図 13：近年の転入・転出の状況】

(2) 平成 26 (2014) 年の社会増減に関する県内ランキング

埼玉県の市における社会増減をみると、本市は第 7 位となっており、県内でも社会増が多い自治体であるといえます。



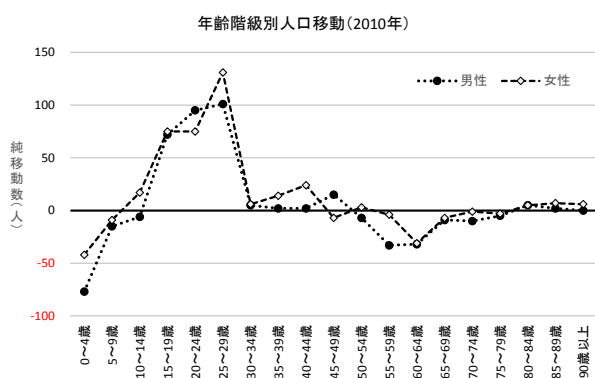
【図 14：社会増減数ランキング (2014 年、単位：人)】

出典) 平成 27 年 1 月 1 日住民基本台帳人口・世帯数、2014 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日まで (日本人住民)

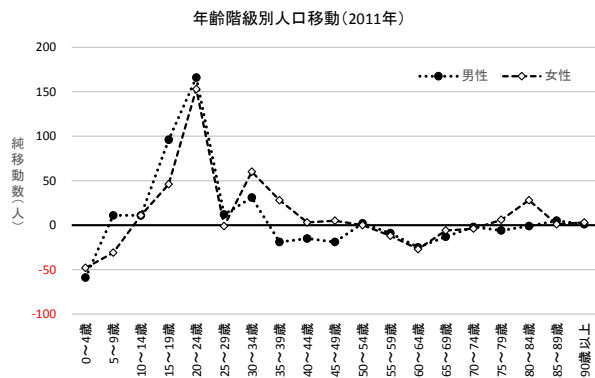
【近年の年齢階級別人口移動】

以下の図は、平成22（2010）～平成25（2013）年の各年の年齢階級別純移動数（転入－転出）を示したものです。近年の動きを見ても、「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」の年齢階級は、男性、女性のいずれも大幅に転入超過となっており、一方、「0～4歳→5～9歳」及び「5～9歳→10～14歳」の年齢階級は、男性、女性いずれも転出しているという傾向は概ね変わらず、高等教育機関への進学や新卒時に就職するタイミングで朝霞市に転入し、子育て世帯が転出している傾向が読み取れます。

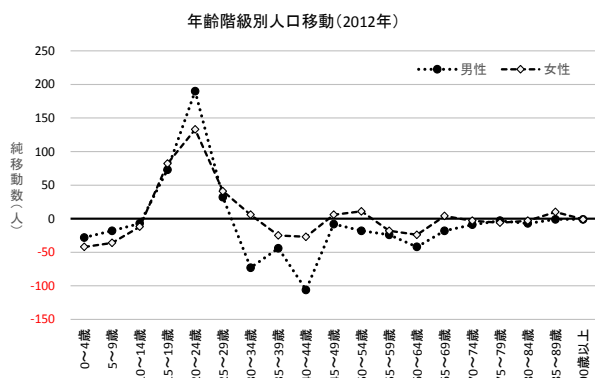
【平成22（2010）年】



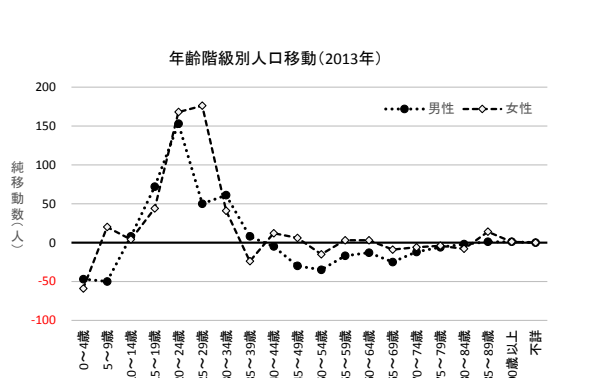
【平成23（2011）年】



【平成24（2012）年】



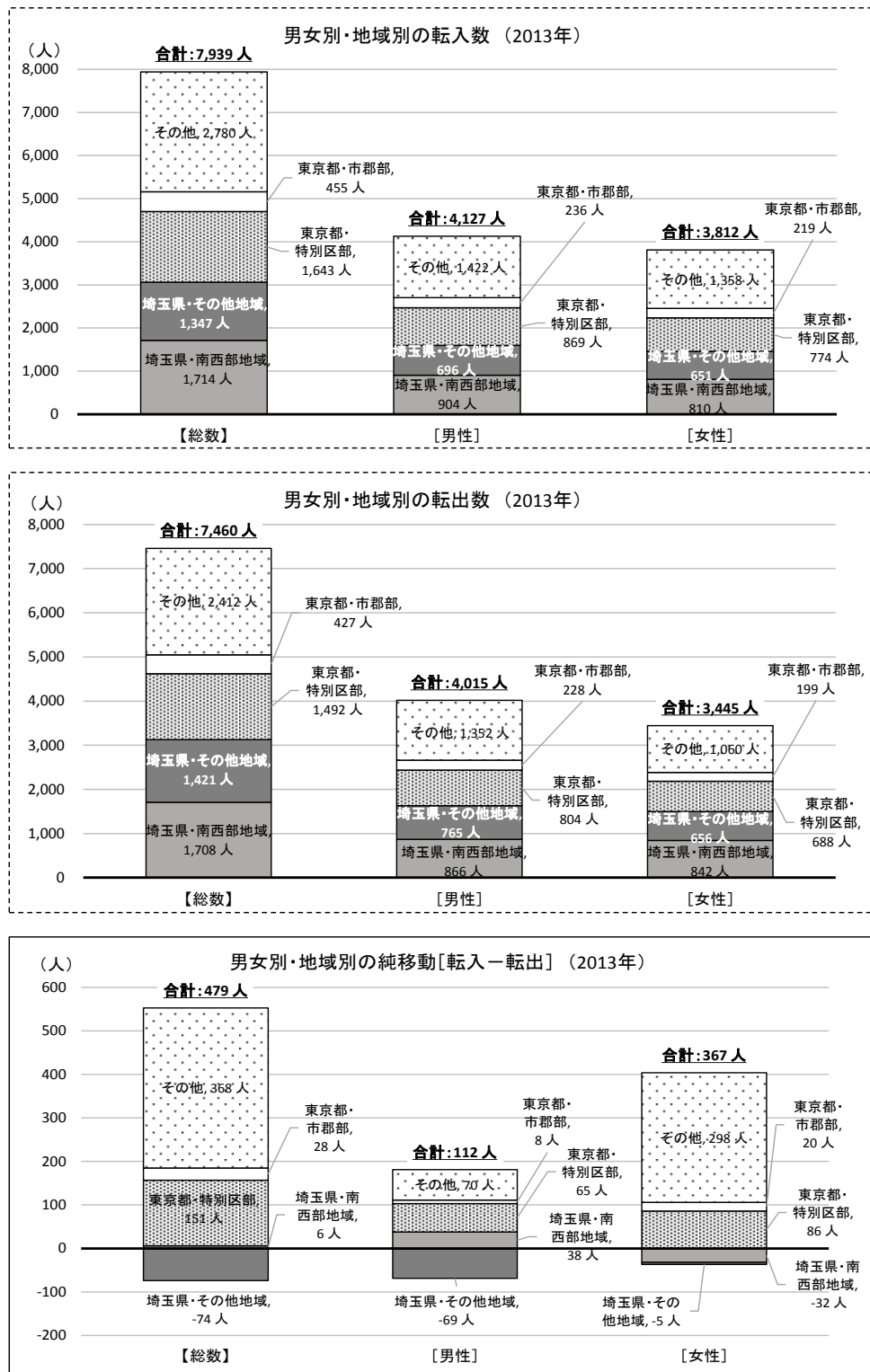
【平成25（2013）年】



【図15：近年の年齢階級別人口移動】

(3) 男女別・地域別に見た転入・転出の状況

男女別・地域別に転入・転出の状況を見てみると、転入・転出とも男性が女性より多い傾向となっており、特に転入超過数では女性が男性を上回っています。また、男性・女性とも、「埼玉県・その他地域」に対しては転出超過となっています。「その他」地域に対する転入超過は、主に女性が要因となっています。

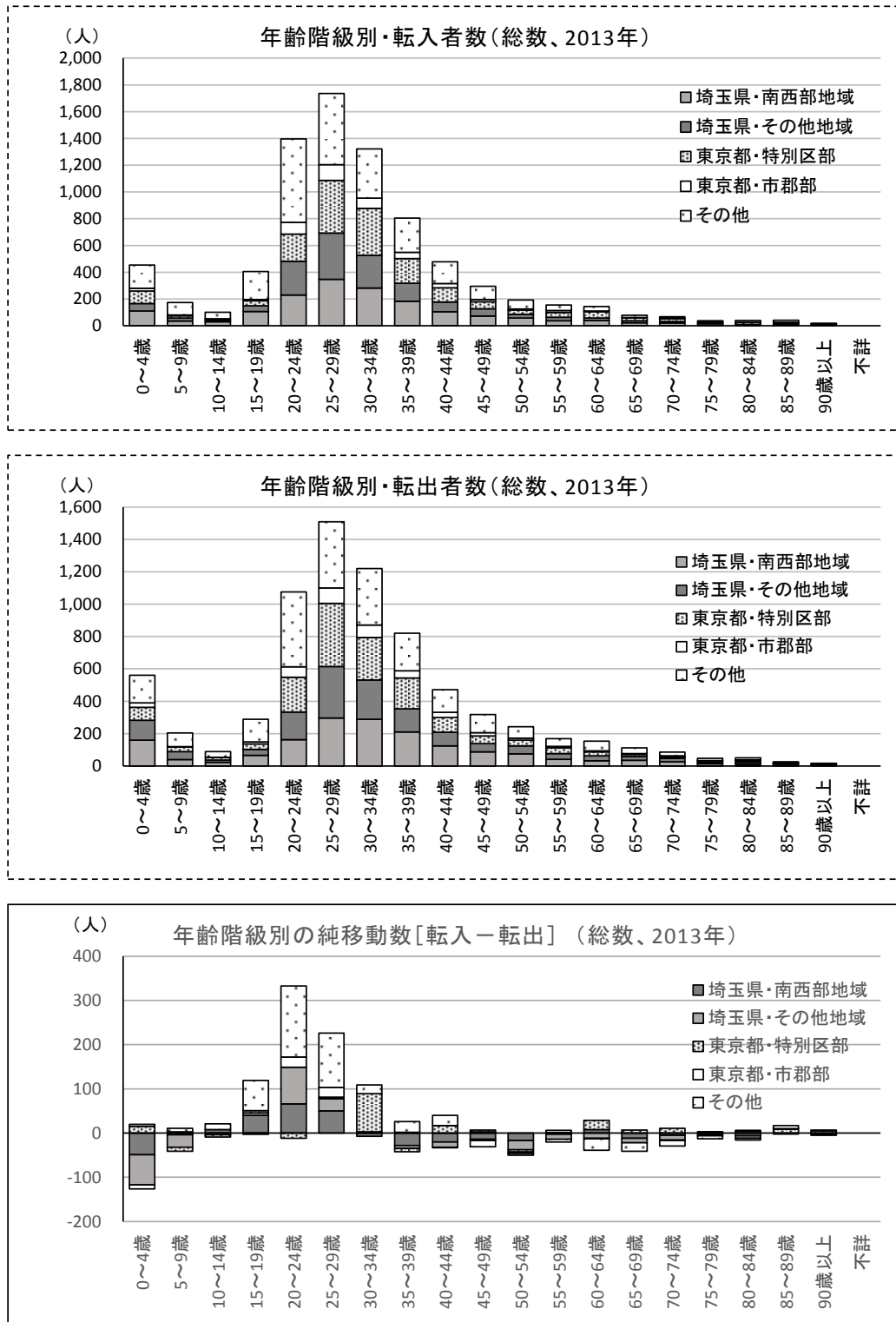


【図 16：男女別・地域別の転入・転出の状況】

(4) 年齢階級別に見た転入・転出の状況

年齢階級別に、転入・転出の状況を見ると、特に20～39歳の年齢階級で転入・転出とも人数が多くなっています。また、0～4歳の転入・転出も多く、出産が転居の要因の一つとなっていることがうかがえます。

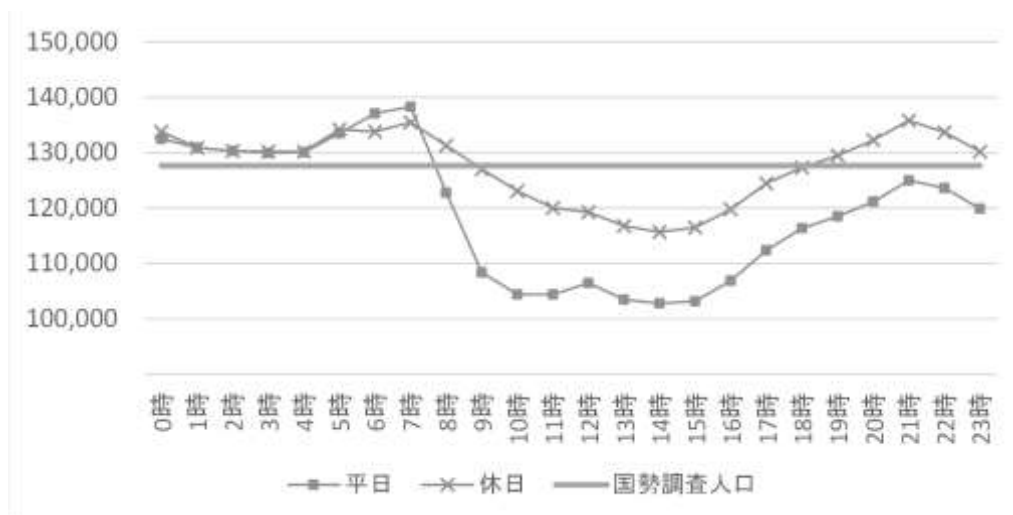
年齢階級別の転入・転出を地域別で見ると、15～29歳では、主に、その他地域から転入超過となっています。



【図17：年齢階級別に見た転入・転出の状況】

【滞在人口時間別推移】

朝霞市では、平日、休日ともに昼間人口が減少する傾向となっています。平日については、市外通勤・通学者が過半数を超えていることが背景にあると考えられますが（p15、17 参照）、休日の昼間人口（10時～17時）についても減少する傾向があり、最大1万人以上（13時～15時）が市外で活動しています。

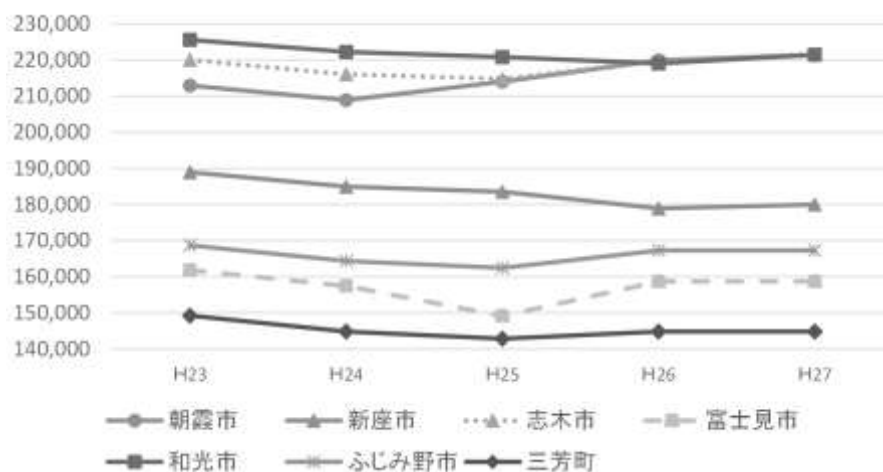


【図17：滞在人口時間別推移】

注) 滞在人口：市区町村単位で滞留時間が2時間の人口
出典：株式会社 Agoop「流動人口データ」

【地価の推移の比較（埼玉県・南西部地域）】

朝霞市の地価は、南西部地域の中で、和光市、新座市に次いで第3位で推移していましたが、近年は上昇傾向にあり、和光市、新座市と同程度となっています。



【図18：地価の推移】

出典：国土交通省地価公示

【家賃相場の比較（埼玉県・南西部地域）】

民間不動産会社のHPの情報を元に、南西部地域における3LDKの家賃相場を整理しました（平成27（2015）年8月3日時点）。この結果、本市は和光市に次いで2番目に家賃が高くなっていますが、1位の和光市との差と比べ、3位の志木市、4位の富士見市との差は小さいといえます。

地域	3LDK 家賃（万円/m ² ）
朝霞市	10.91
新座市	9.28
志木市	10.71
富士見市	10.34
和光市	12.52
ふじみ野市	9.56
三芳町	9.56

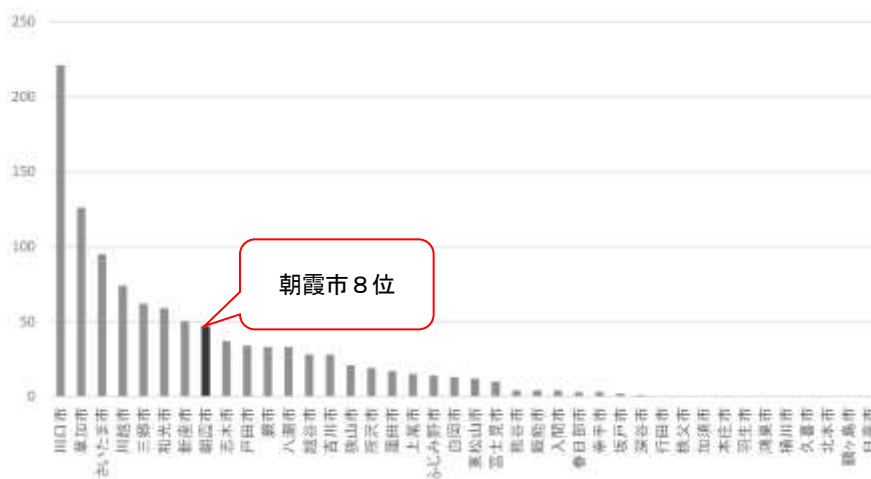
朝霞市 2位

※三芳町のみ、3LDK～4LDKの家賃相場

出典：(Home's 家賃相場) <http://www.homes.co.jp/chintai/price/>
 (at home 家賃相場) http://www.athome.co.jp/atweb_static/kanren/

【待機児童数の比較】

埼玉県の市における待機児童のワーストランキングをみると、本市は第8位となっており、県内でも待機児童数が多い自治体であるといえます。



朝霞市 8位

【図 19：待機児童数ワーストランキング（2015年4月1日、単位：人）】

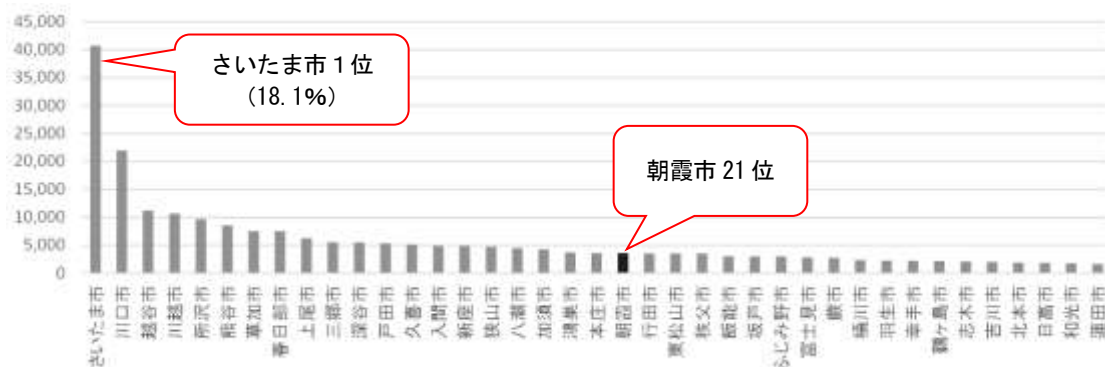
出典：埼玉県 福祉部 少子政策課

1.7 雇用や就業に関する状況

1.7.1 事業所数及び従業者数（平成 24（2012）年）

(1) 事業所数

本市の事業所数は、3,558 事業所となっており、県内の市においては 21 番目の位置づけとなっています。本市はベッドタウンとしての位置づけが強いといえます。

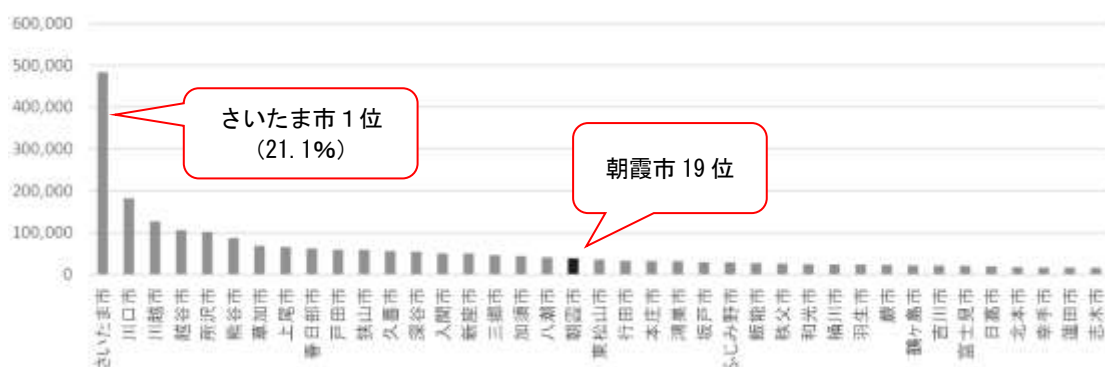


【図 20：埼玉県内 事業所数ランキング（2012 年、単位：事業所）】

出典：経済センサス（2012）

(2) 従業者数

本市の従業者数は、38,869 人となっており、県内の市においては 19 番目の位置づけとなっています。従業者数からみても、本市はベッドタウンとしての位置づけが強いといえます。



【図 21：埼玉県内 従業者数ランキング（平成 24（2012）年、単位：人）】

出典：経済センサス（2012）

(3) 事業所数、従業者数の変化

朝霞市の事業所数（公務を除く平成 24（2012）年）は、約 3,600、従業者数は約 39,000 人で、平成 18（2006）年からの 6 年間で事業所数、従業者数ともに減少しました。

図表 3.1 民営事業所数（公務を除く）、増減率、県に占める割合（平成 24 年）

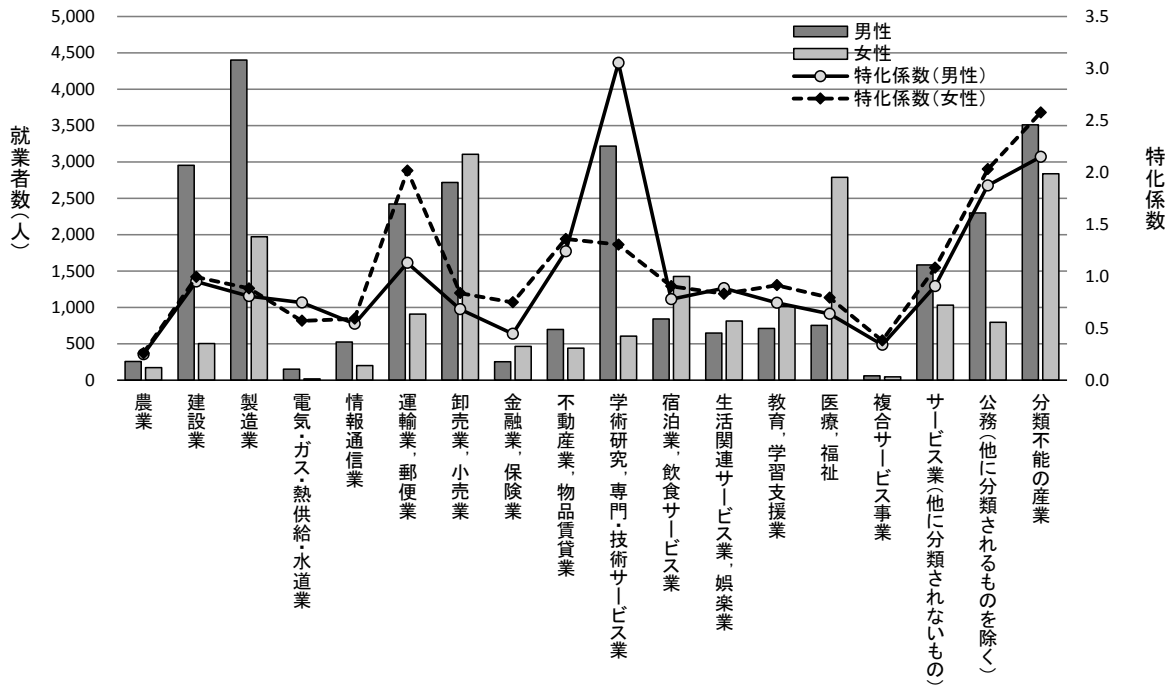
項目	朝霞市		埼玉県
	事業所数	埼玉県に占める割合	
民営事業所数(箇所)	3,578	1.5	245,339
平成 18→24 年増減率(%)	-3.6	-	-1.2
民営事業所従業者数(人)	38,971	1.6	2,505,965
平成 18→24 年増減率(%)	-1.3	-	4.9

【図 22：事業所数（公務を除く）、増減率、県に占める割合】

出典）総務省統計局「経済センサス」（2012 年 2 月 1 日）「事業所・企業統計」（平成 18 年 7 月 1 日現在）

1.7.2 産業人口の状況（平成 22（2010）年）

市内において就業者の多い産業は、男性は製造業、学術研究・専門・技術サービス業、建設業、卸売・小売業で、女性は卸売業・小売業、医療・福祉となっています。特化係数については、学術研究・専門・技術サービス業が突出しています。

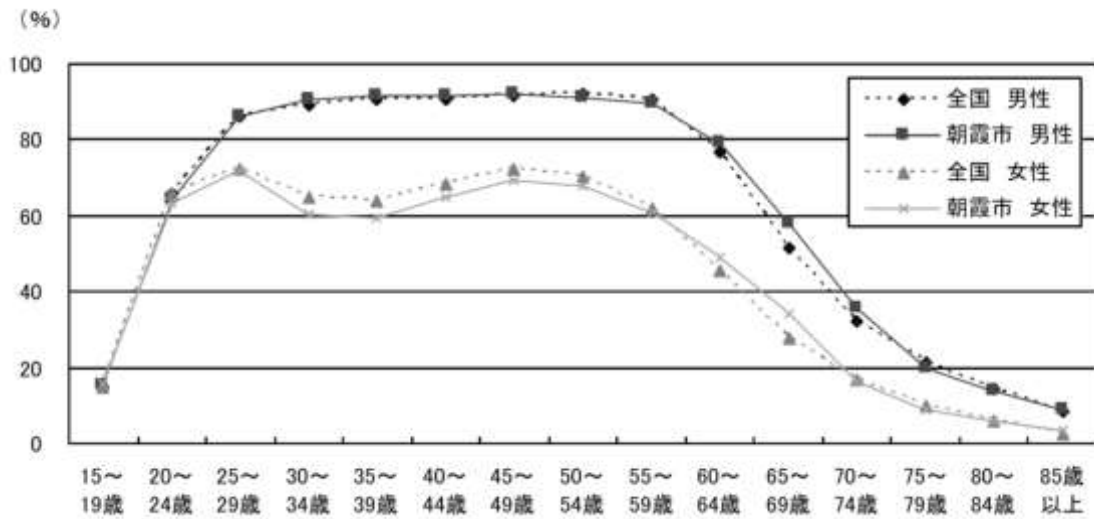


【図 23：男女別・産業別就業者数（従業地）】

出典：総務省「国勢調査（2010）」

1.7.3 就労の状況（平成 22（2010）年）

朝霞市の労働力率は、男性、女性とも全国とほぼ同等の傾向となっています。女性の労働力率は全国と比較して、いわゆる「M」字の谷が深く、子育て期にあたる 30～40 歳代の労働力率が低くなっています。



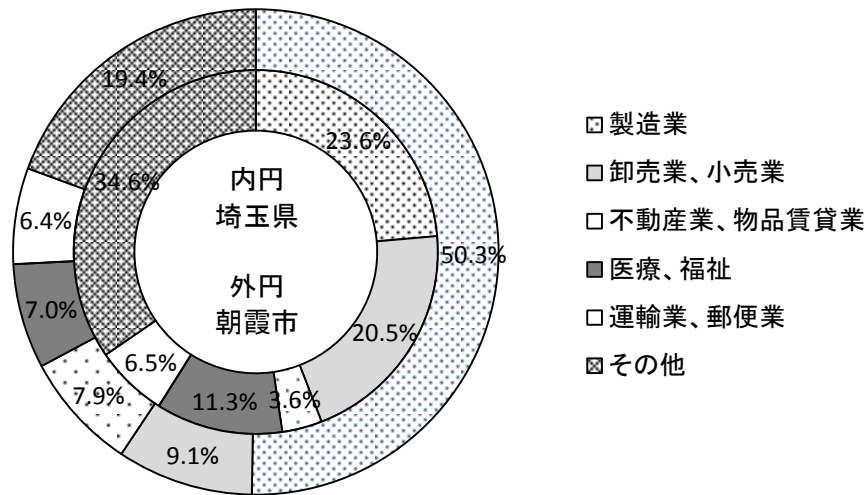
【図 24：労働力率】

注）労働力率：15 歳以上人口に占める労働力人口の割合

出典：総務省「国勢調査（2010）」

1.7.4 地域の産業の付加価値規模（平成22（2010）年）

付加価値構成比では、製造業が50.3%で半数を占めています。次いで卸売業・小売業が9.1%、不動産業・物品賃貸業が7.9%、医療・福祉が7.0%となっています。



【図25：付加価値構成比】

注）付加価値：企業がその年に生み出した利益。

付加価値＝営業利益＋人件費＋原価償却費

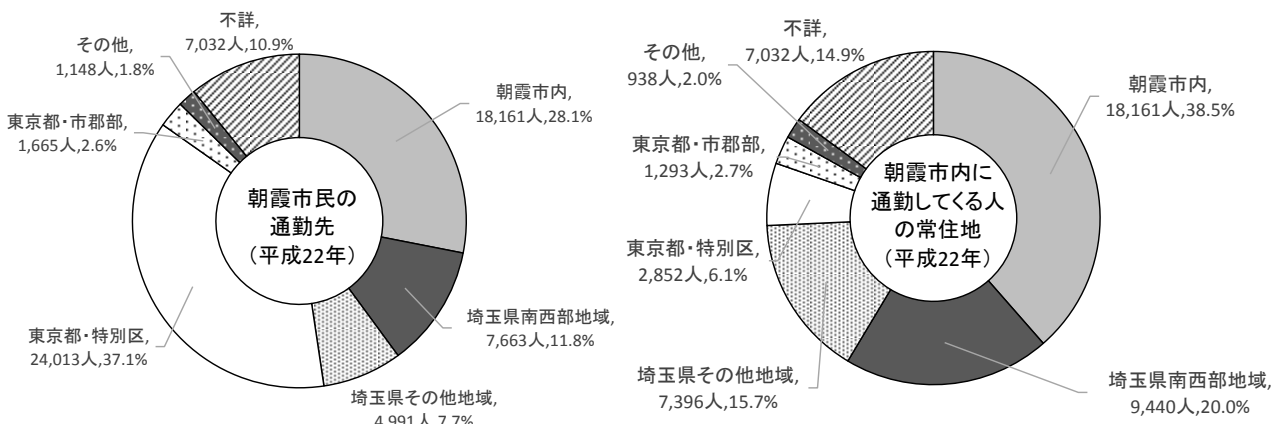
出典：総務省総務省統計局「経済センサス」（2010）から作成

1.7.5 通勤通学流動の状況（平成22（2010）年）

(1) 通勤の状況

朝霞市民の通勤先として、朝霞市内が28.1%、市外が61.0%となっており、過半数は市外に通勤しています。また、市外の中でも東京都・特別区への通勤が最も多く、朝霞市は、東京都で働く人のベッドタウンとして機能していることがわかります。

朝霞市内に通勤してくる人は、朝霞市内が38.5%、朝霞市を除く埼玉県内（埼玉県南西部地域と埼玉県その他地域の合計）が35.7%となっており、市内外合わせると、74.2%が埼玉県内在住者となっています。



【図26：通勤の状況（平成22（2010）年）】

出典：総務省「国勢調査（2010年）」

朝霞市民の通勤先を市区町村別に見てみると、東京都・特別区の占める割合が大きくなっており、7区が上位10位以内となっています。

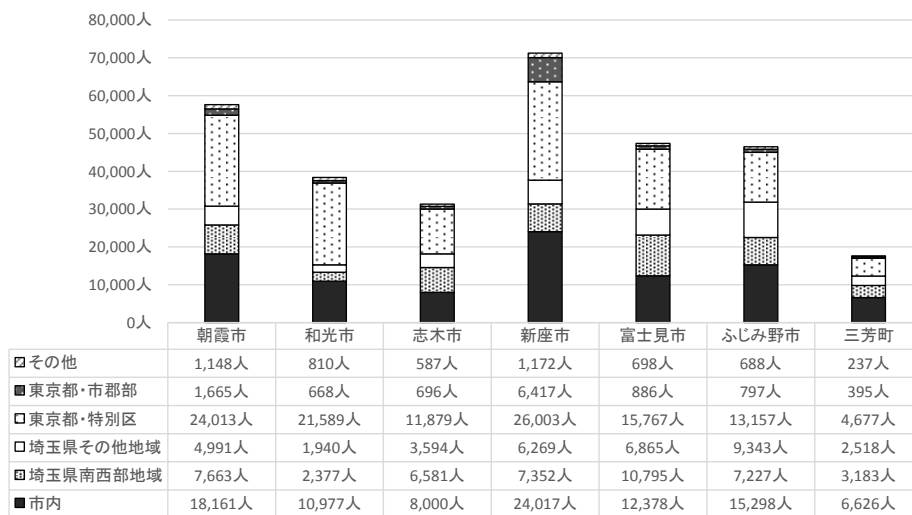
本市に通勤してくる人は、主に埼玉県内在住者であり、1位は新座市、2位が志木市から来ています。また、東京都・特別区の中でも、本市に接している練馬区と東武東上線沿いの板橋区から来ており、その数は上位10位以内に入っています。

順位	朝霞市民の市外通勤先			朝霞市に通勤してくる市外在住者の常住地		
	市区町村	就業者数(人)	市外通勤者内割合	市区町村	就業者数(人)	市外在住通勤者内割合
1位	板橋区	2,946	6.3%	新座市	3,359	11.6%
2位	千代田区	2,944	6.3%	志木市	2,055	7.1%
3位	新座市	2,857	6.1%	さいたま市	1,597	5.5%
4位	豊島区	2,791	6.0%	川越市	1,483	5.1%
5位	新宿区	2,464	5.3%	富士見市	1,444	5.0%
6位	和光市	2,324	5.0%	和光市	1,287	4.4%
7位	港区	2,293	4.9%	ふじみ野市	858	3.3%
8位	中央区	1,832	3.9%	練馬区	951	3.2%
9位	練馬区	1,770	3.8%	板橋区	912	3.0%
10位	さいたま市	1,563	3.4%	所沢市	671	2.3%
その他(不詳含む)		22,728	48.9%	その他	14,334	49.5%
合計		46,512	100.0%	合計	28,951	100.0%

※ここでの合計は、市内就業者を除いた人数
出典：総務省「国勢調査(2010年)」

【地域別の就業状況の比較】

埼玉県南西部地域を対象に地域別の通勤状況を比較すると、どの地域も過半数が市外通勤となっています。また、通勤先として東京都・特別区に占める割合がどの地域も多くなっており、埼玉県南西部地域一体が、東京都で働く人のベッドタウンとして機能しています。また、就業者数としては、新座市が最も多く、次いで朝霞市となっています。

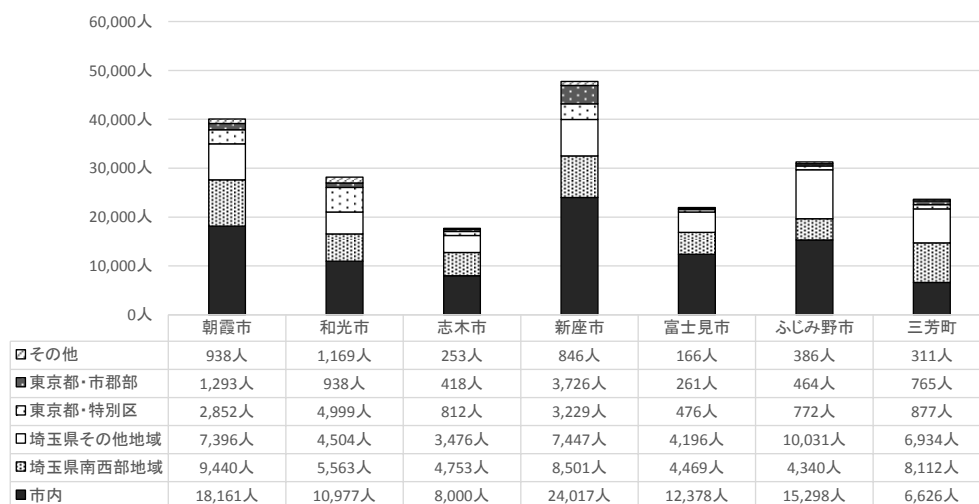


【図 27：地域別の通勤状況（平成 22（2010）年）】

出典：総務省「国勢調査（2010年）」

【地域別「市に通勤してくる人の常住地」の比較】

埼玉県南西部地域を対象に地域別の「市に通勤してくる人の常住地」を比較すると、ほとんどの地域で市内在住者の割合が多くなっています。また、通勤してくる人数を比較すると、新座市が最も多く、次いで朝霞市となっており、この2市は、埼玉県内における就業地として機能していると考えられます。



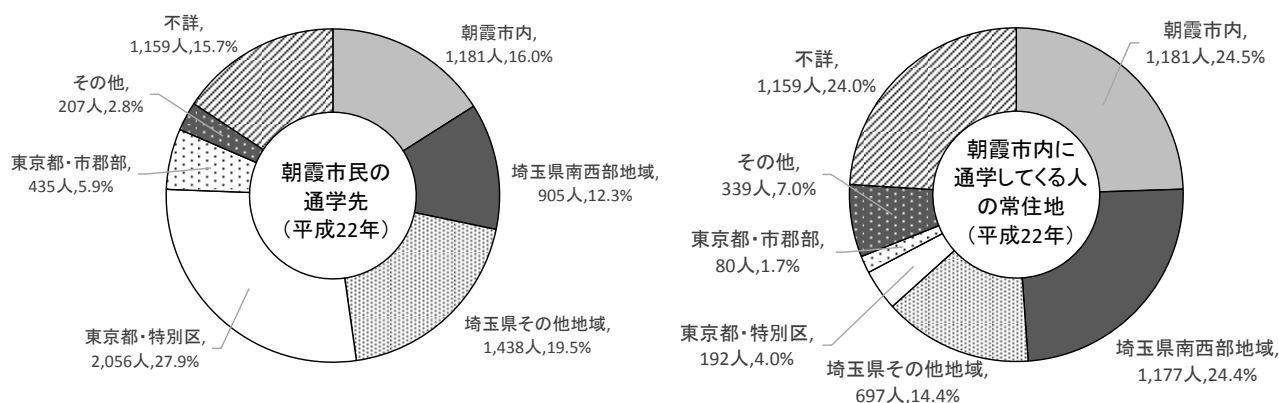
【図 28：地域別「市に通勤してくる人の常住地」の比較（平成 22（2010）年）】

出典：総務省「国勢調査（2010年）」

(2) 通学の状況

朝霞市民の通学先として、朝霞市内が16.0%、市外が68.4%となっており、過半数は市外に通学しています。また、市外の中でも東京都・特別区への通学が最も多く、朝霞市は、東京都に通学する人のベッドタウンとして機能していることがわかります。

朝霞市内に通学してくる人は、朝霞市内が24.5%、朝霞市を除く埼玉県内（埼玉県南西部地域と埼玉県その他地域の合計）が38.8%となっており、市内外合わせると、63.3%が埼玉県内在住者となっています。



【図 29：通学の状況（平成 22（2010）年）】

出典：総務省「国勢調査（2010年）」

朝霞市民の通学先を市区町村別に見てみると、埼玉県内と東京都・特別区の占める割合が半々となっています。

本市に通学してくる人は、主に埼玉県内の他市町村から来ており、1位は新座市で400人を超え、他市の中で突出しています。

順位	朝霞市民の市外通学先			朝霞市に通学してくる市外在住者の常住地		
	市区町村	通学者数 (人)	市外通学者内 割合	市区町村	通学者数(人)	市外在住 通学者 内割合
1位	豊島区	481	7.8%	新座市	406	11.1%
2位	新座市	445	7.2%	富士見市	218	6.0%
3位	川越市	442	7.1%	川越市	188	5.2%
4位	さいたま市	385	6.2%	ふじみ野市	174	4.8%
5位	板橋区	303	4.9%	和光市	159	4.4%
6位	文京区	290	4.7%	志木市	138	3.8%
7位	新宿区	218	3.5%	さいたま市	88	2.4%
8位	和光市	207	3.3%	所沢市	83	2.3%
9位	千代田区	199	3.2%	三芳町	82	2.3%
10位	志木市	177	2.9%	練馬区	34	0.9%
その他		3,053	49.2%	その他	2,074	56.9%
合計		6,200	100.0%	合計	3,644	100.0%

※ここでの合計は、市内就業者を除いた人数

出典：総務省「国勢調査（2010年）」

第2章 将来人口の推計と分析

ここでは、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による「日本の地域別将来推計人口(平成 25(2013)年 3月推計)、民間機関である日本創生会議による地域別将来人口推計、本市による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。

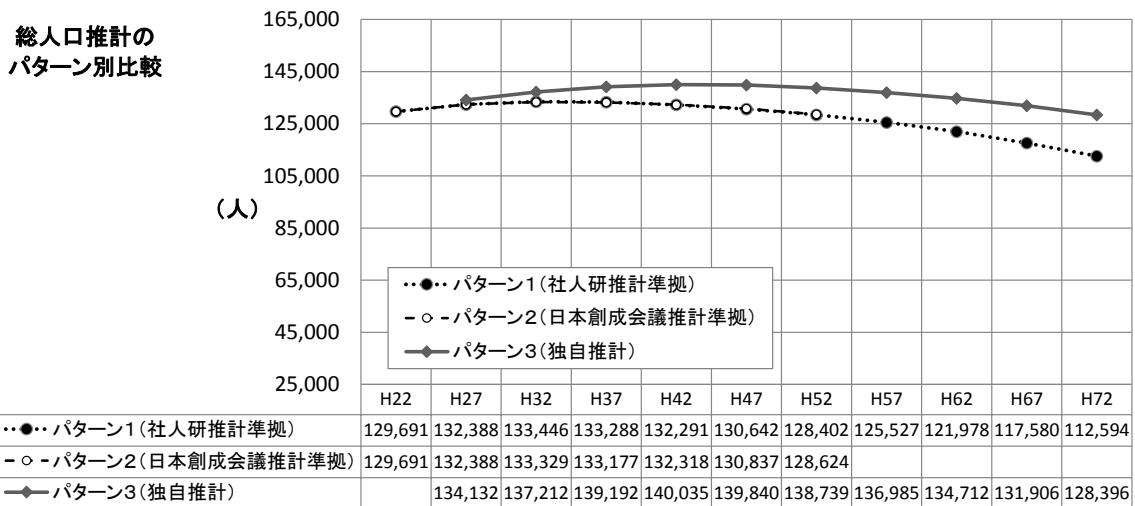
2.1 将来人口推計

2.1.1 総人口の推計

「国立社会保障・人口問題研究所(グラフ中:パターン1)」は、主に平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の人口の動向を勘案し、社会移動が縮小することを仮定した場合の将来人口を推計しています。この推計によると、平成 32(2020)年に約 13.3 万人、平成 52(2040)年には約 12.8 万人、平成 72(2060)年には約 11.3 万人になると予測されています。

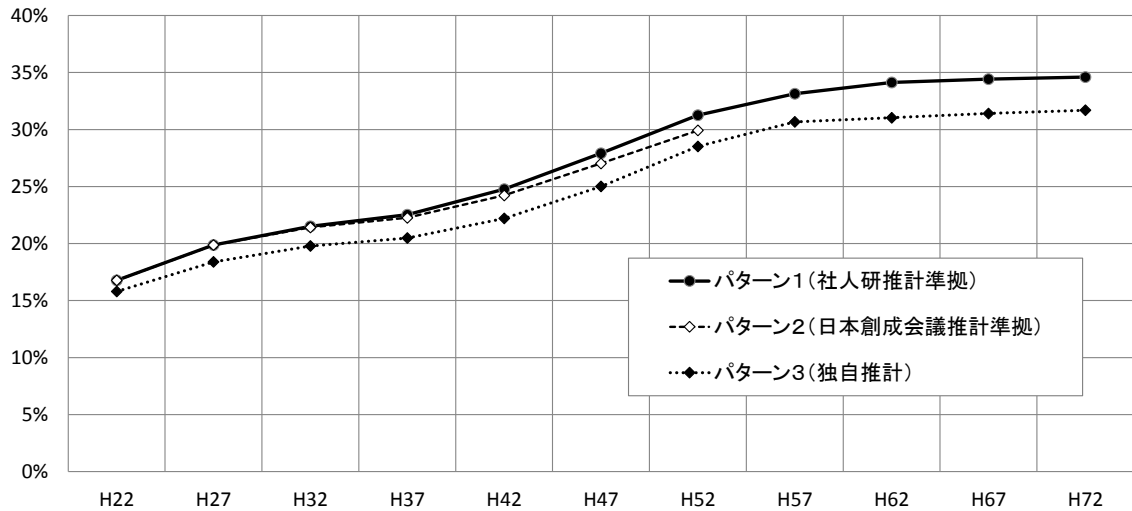
「日本創生会議推計準拠(グラフ中:パターン2)」は、社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定しており、全国の移動総数が、社人研の平成 22(2010)~27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年~平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定しています。この推計によると、平成 32(2020)年には約 13.3 万人、平成 52(2040)年には約 12.9 万人になると予測されています。

本市で行った独自推計(グラフ中:パターン3)は、直近の国勢調査人口に住民基本台帳人口及び外国人登録人口の増減数を加減して算出した人口を用いて、移動率等について最新の動向を反映した推計値をとっており、他の推計よりも人口が多くなる予測をしています。本市の推計によれば、平成 32(2020)年に約 13.7 万人、平成 52(2040)年には約 13.9 万人、平成 72(2060)年には約 12.8 万人になると予測されます。



【図 30：総人口推計のパターン別比較】

パターン1～3の推計を、老年人口の割合で比較すると、パターン3がパターン1と比べ1～3%程度低い水準で推移します。老年人口の割合が最も少ないパターン3で見ても、平成32(2020)年には約20%に達し、平成57(2045)年には30%を超えるという結果となっています。



【図31：総人口推計のパターン別老年人口比較】

2.1.2 人口減少段階の分析

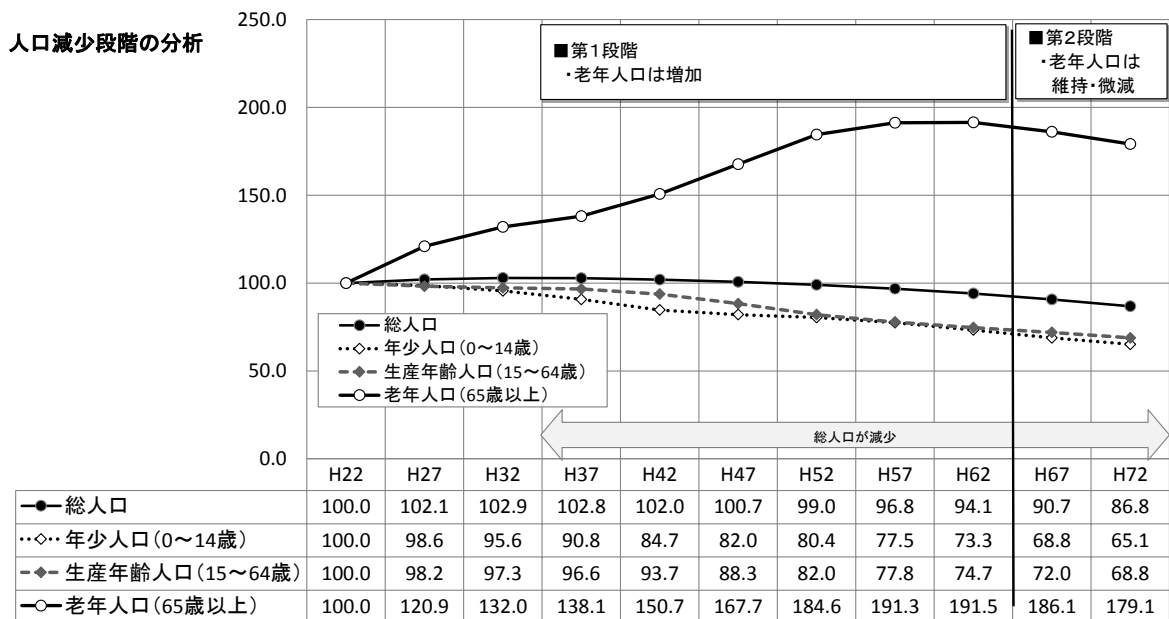
総人口の減少段階は、一般的に、以下に示す3つの段階を経て進行するとされています。

第1段階：若年人口は減少し、老年人口は増加する時期

第2段階：老年人口が維持から微減（ピークから10%以内で減少）する時期

第3段階：老年人口も減少（ピークから10%以上減少）する時期

本市は、現在も人口増加を維持していますが、平成37(2025)年以降には「第1段階」に入り、平成67(2055)年以降に「第2段階」に入ると予測されています。



【図32：人口減少段階の分析】

※パターン1(社人研推計準拠)において、平成22(2010)年の人口を100とし、各年の人口を指数化したもの

2.2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

2.2.1 自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 社人研準拠パターンをもとにした影響度分析

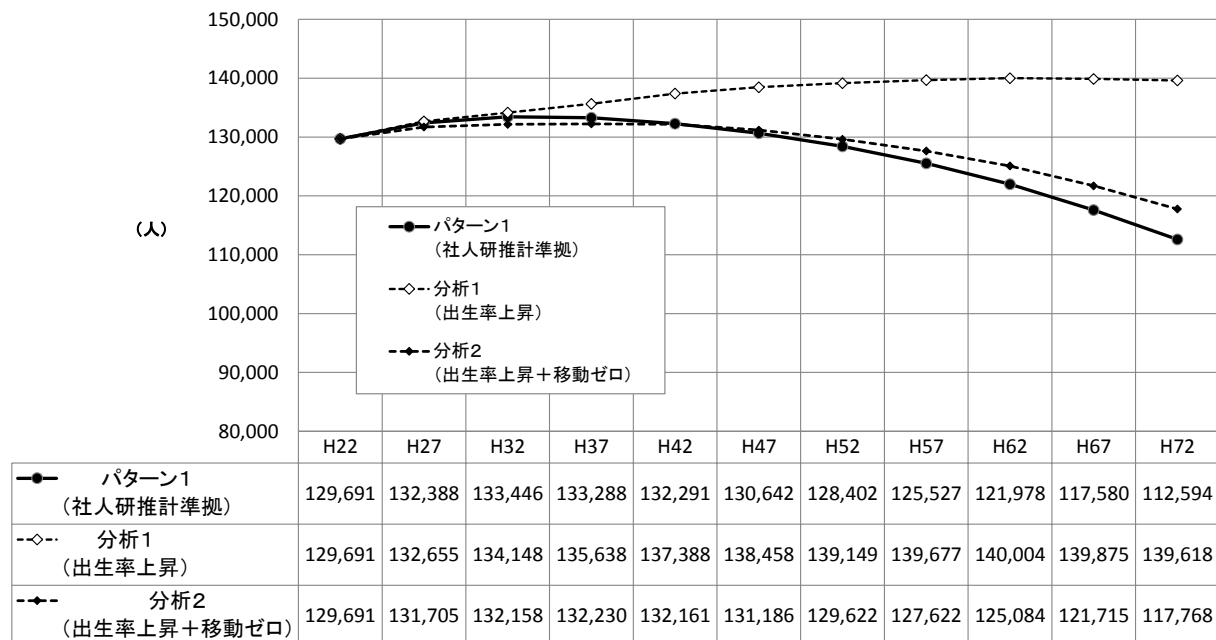
これまでの本市の人口動向をもとに、自然増減・社会増減の将来人口に及ぼす影響度について、「パターン1（社人研推計準拠）」の推計値をベースとした分析を行いました。

分析1では、「一人の女性が一生の間に出産する子供の数」を示す「合計特殊出生率」が平成42（2030）年までに、人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定します。「人口置換水準」とは、生まれる子供の数が親の世代と同数で置き換わるため、人口が将来にわたって増えも減りもしない状態をいいます。この分析は、自然増減において人口増加の要因となる出生率が向上した場合に、どれくらい総人口増加に効果があるか検証することを目的としています。

分析2では、分析1かつ他地域間での移動（転入・転出による人口移動）が均衡し、変化がゼロで推移すると仮定します。この分析2は、出生率が人口置換水準まで向上するとともに、人口の社会増減がゼロになった場合に、どれくらい総人口が増加（又は減少）するかを検証することを目的としています。

その結果、出生率が人口置換水準まで向上する分析1が最も総人口が多くなり、平成62（2050）年まで人口増加が続き、平成72（2060）年の人口はパターン1と比較して27,000人程度多い人口が確保されることが見込まれます。

分析2では、ピーク人口はパターン1を下回りますが、その時期はパターン1より5年遅い平成37（2025）年となります。また、パターン1と比べ人口の減少が緩やかであることから、平成72（2060）年の人口はパターン1を5,000人程度上回ると想定されます。



【図 33：総人口の推計結果】

※分析1：合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定

※分析2：分析1かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

2.2.2 人口構造の分析

将来人口を年齢3区分別の人口数、人口割合により分析します。

年少人口（0～14歳）についてみると、分析1では現状値を上回る人口数が確保される結果となりました。合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで達することは、本市にとって年少人口増加に高い効果を持つということがわかります。一方、分析2では、分析1と比較して効果が下がります。本市は、10歳以上の若者の転入超過により年少人口が増加しているため、自治体間の人口移動が均衡し、転入超過・転出超過のいずれもゼロとなることを仮定する分析2は合計特殊出生率の向上による出生増の効果を減らしてしまう結果となっています。

一方、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）、20～39歳女性人口は、分析1、2でそれぞれ異なる動きを示します。分析1では、生産年齢人口（15～64歳）及び20～39歳女性人口は増加するものの、年少人口と比べ大きな効果は得られず、老年人口（65歳以上）は変化がないという結果となりました。分析2では、パターン1よりも人口減少、高齢化のいずれも進行するという結果となりました。これは、本市が転入により生産年齢人口を確保し人口構造のバランスをとっていることを示し、自治体間の人口移動が止まってしまうことで、人口が減少するとともに、高齢化も進行してしまうことを意味しています。

(単位:人)

年		総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口			
				うち0～4歳	(15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	20～39歳 女性人口
H22	現状値	129,691	18,201	6,292	89,743	21,747	18,894
H52	パターン1	128,402	14,638	4,952	73,627	40,137	14,536
	分析1	139,149	22,963	7,952	76,049	40,137	14,932
	分析2	129,622	19,181	6,167	67,995	42,445	11,701
	パターン2	128,624	15,017	5,438	75,118	38,488	16,412

(単位:人)

年		総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口			
				うち0～4歳	(15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	20～39歳 女性人口
H22 ⇒H52 増減率	パターン1	-1.0%	-19.6%	-21.3%	-18.0%	84.6%	-23.1%
	分析1	7.3%	26.2%	26.4%	-15.3%	84.6%	-21.0%
	分析2	-0.1%	5.4%	-2.0%	-24.2%	95.2%	-38.1%
	パターン2	-0.8%	-17.5%	-13.6%	-16.3%	77.0%	-13.1%

2.2.3 年齢3区分別人口割合の長期推計

年齢3区分別人口割合でみると、分析1では、年少人口の割合が向上するとともに、老年人口の割合の増加と人口減少が抑制されています。ただし、人口置換水準まで出生率が向上したとしても、子どもの数が高齢者の数には達することができないため、年少人口が老年人口の割合を超えることはないという結果となります。

分析2では、年少人口の割合については、パターン1よりも向上するものの、人口減少、高齢化の進行については、パターン1よりも悪化する結果となりました。

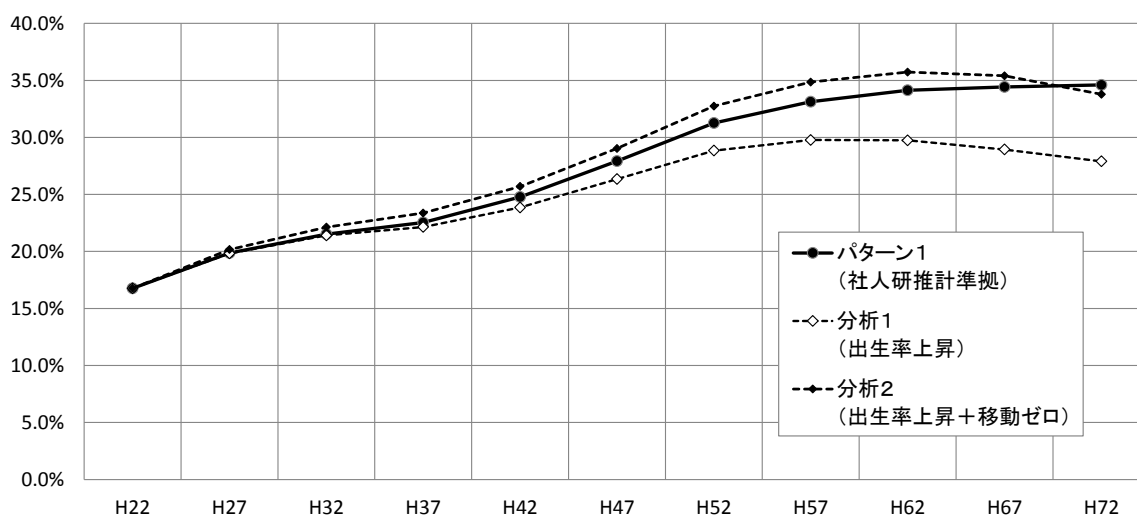
■パターン1	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口	129,691人	132,388人	133,446人	133,288人	132,291人	130,642人	128,402人	125,527人	121,978人	117,580人	112,594人
人口構成比率											
年少人口(0~14歳)	14.0%	13.6%	13.0%	12.4%	11.7%	11.4%	11.4%	11.2%	10.9%	10.7%	10.5%
生産年齢人口(15~64歳)	69.2%	66.6%	65.4%	65.1%	63.6%	60.7%	57.3%	55.6%	54.9%	54.9%	54.9%
老年人口(65歳以上)	16.8%	19.9%	21.5%	22.5%	24.8%	27.9%	31.3%	33.1%	34.1%	34.4%	34.6%
[うち75歳以上]	6.5%	8.8%	10.9%	13.0%	13.8%	14.1%	15.8%	18.5%	21.3%	22.3%	22.3%

□分析1	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口	129,691人	132,655人	134,148人	135,638人	137,388人	138,458人	139,149人	139,677人	140,004人	139,875人	139,618人
人口構成比率											
年少人口(0~14歳)	14.0%	13.7%	13.5%	13.9%	14.7%	15.9%	16.5%	16.4%	16.3%	16.3%	16.6%
生産年齢人口(15~64歳)	69.2%	66.4%	65.1%	63.9%	61.4%	57.8%	54.7%	53.9%	54.0%	54.8%	55.5%
老年人口(65歳以上)	16.8%	19.8%	21.4%	22.1%	23.9%	26.3%	28.8%	29.8%	29.7%	28.9%	27.9%
[うち75歳以上]	6.5%	8.7%	10.8%	12.8%	13.2%	13.3%	14.6%	16.6%	18.5%	18.8%	18.0%

□分析2	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口	129,691人	131,705人	132,158人	132,230人	132,161人	131,186人	129,622人	127,622人	125,084人	121,715人	117,768人
人口構成比率											
年少人口(0~14歳)	14.0%	14.0%	13.7%	13.5%	13.8%	14.5%	14.8%	14.6%	14.6%	14.7%	15.1%
生産年齢人口(15~64歳)	69.2%	65.8%	64.2%	63.1%	60.5%	56.4%	52.5%	50.6%	49.7%	49.9%	51.1%
老年人口(65歳以上)	16.8%	20.2%	22.1%	23.4%	25.7%	29.0%	32.7%	34.8%	35.7%	35.4%	33.8%
[うち75歳以上]	6.5%	8.8%	11.1%	13.4%	14.2%	14.6%	16.3%	19.1%	22.1%	23.3%	23.0%

2.2.4 老年人口割合の変化（長期推計）

老年人口の割合の変化を見ると、分析1は、老年人口の割合を抑制する結果となっています。一方、分析2は、転入・転出が均衡して移動がゼロとなることで、本来入ってくるはずだった若者が増えず、パターン1よりも老年人口の割合が上昇しています。



【図 34：老年人口割合の長期推計】

2.2.5 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 人口変化のシナリオ設定

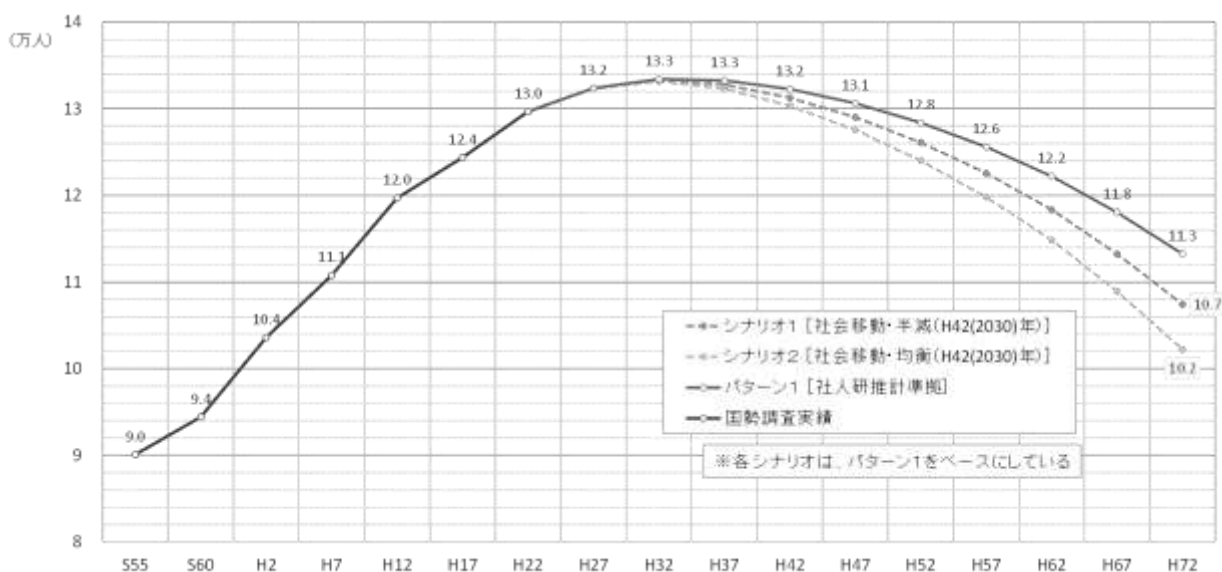
ここでは、本市の人口増加を支えている社会増が減少した場合や、出生率が高まった場合を想定した複数のシナリオを設定して、本市の人口構造にどのような影響や効果があるのかを分析します。

シナリオ名	設定条件
シナリオ1	社会移動が半減
シナリオ2	社会移動が均衡
シナリオ1-a	社会移動が半減+出生率が1.8(2040年)
シナリオ1-b	社会移動が半減+出生率が2.1(2040年)

2.2.6 社会移動が減少することによる影響

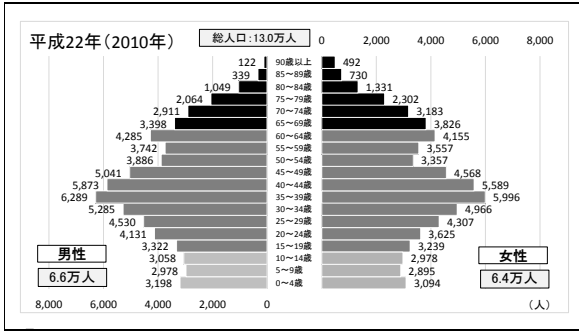
社会移動が減少した場合、転入超過傾向にある本市においては、総人口については減少することが想定されます。

人口構成については、これまで流入してきた若い世代の流入が減少するため、高齢者の割合が高い人口構成となることが予測されます。(次ページ参照)

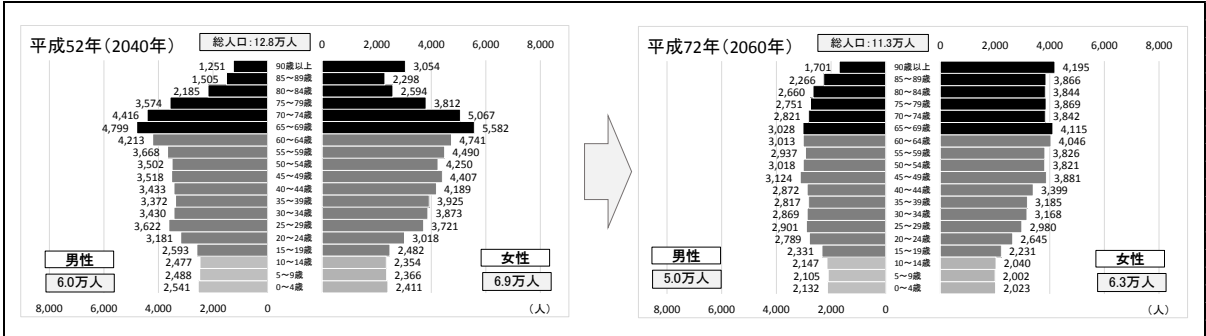


【図 35：社会移動が減少することによる影響（総人口）】

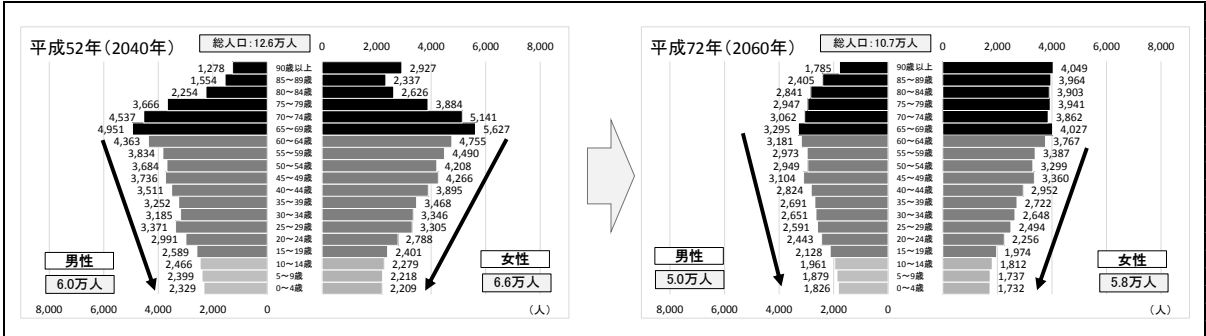
■現在の人口ピラミッド(平成22年国勢調査)



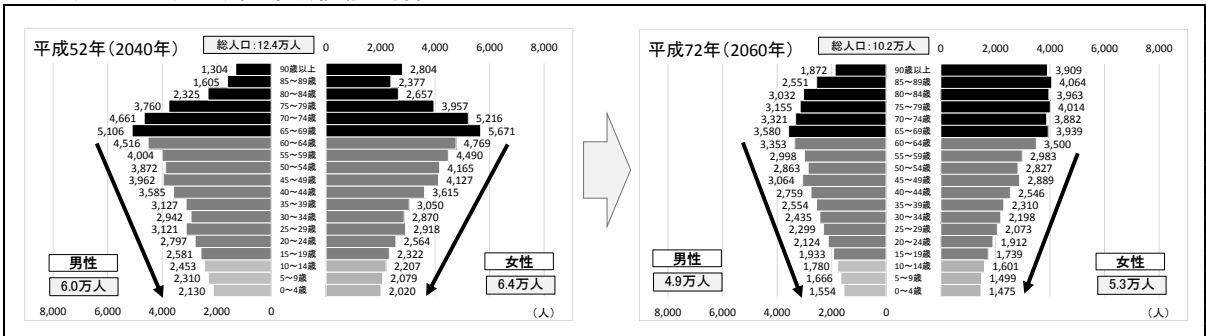
◎パターン1: 社人研推計に準拠



●シナリオ1: H42(2030)年に社会移動が半減



●シナリオ2: H42(2030)年に社会移動が均衡



【図36: 社会移動が減少することによる影響(人口ピラミッド)】

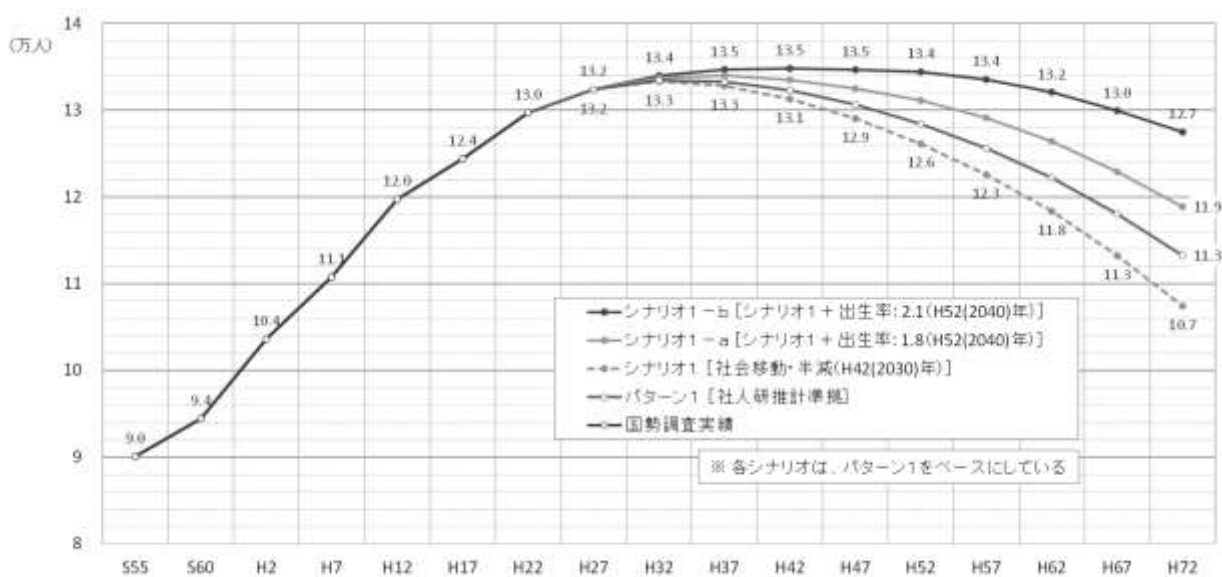
2.2.7 出生率の向上が及ぼす影響

先の分析で、社会移動が半減した場合は、人口が減少するとともに年齢構成を見ると高齢化が進行することが明らかになりました。

ここでは、社会移動が半減する状況で、出生率については向上した場合の影響を分析します。

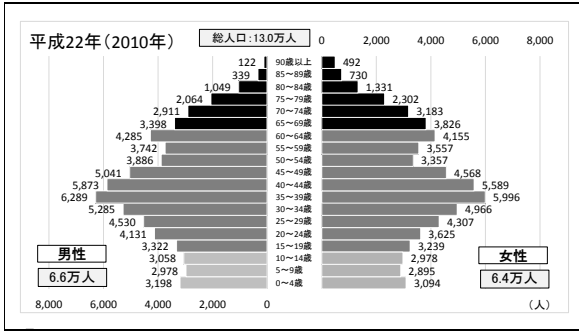
ここでは、出生率が1.8もしくは2.1まで向上することを想定した場合、社会移動の半減による影響が相殺され、総人口がパターン1よりも増加する結果となりました。

また、人口構成については、出生率の増加の効果が大きく現れており、人口ピラミッドの形が改善し、若い世代の割合が多くなることが想定されます。(次ページ参照)

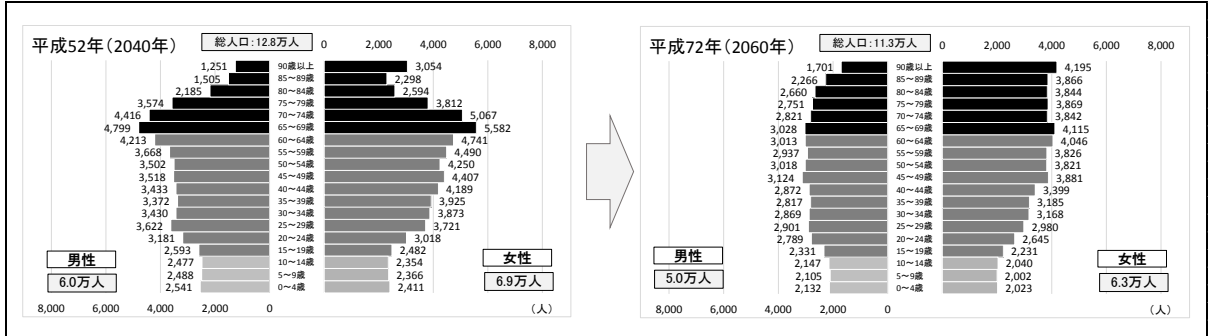


【図 37：社会移動が半減した場合に、出生率の向上が実現することによる影響（総人口）】

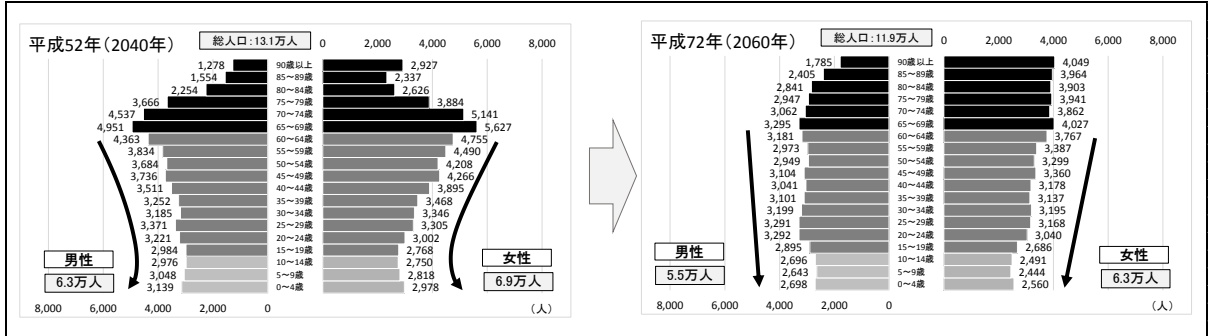
■現在の人口ピラミッド(平成22年国勢調査)



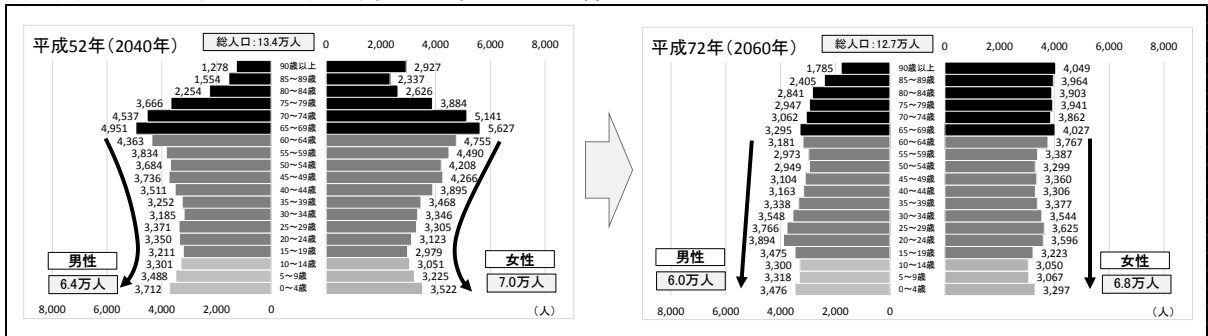
◎パターン1: 社人研推計に準拠



★シナリオ1-a: シナリオ1+H52(2040)年に出生率が1.8まで上昇



★シナリオ1-b: シナリオ1+H52(2040)年に出生率が2.1まで上昇



【図38: 社会移動が半減した場合に、出生率の向上が実現することによる影響(人口ピラミッド)】

2.3 シミュレーション

ここでは、先に示した将来展望を検討する背景として、総人口や人口構造の変化を把握するために実施した将来人口シミュレーションの結果を示します。

2.3.1 将来推計の考え方

(1) 基本的な考え方

【基本となる人口の実績】

基本となる人口の実績値については、1年ごとの動向を把握することが可能であり、本市の最上位計画である総合計画においても将来人口推計の基礎数値としている「住民基本台帳人口」を適用します。

【社会移動に関する仮定値（＝純移動率）の設定】

社会移動に関する仮定値である「純移動率」については、住民基本台帳に基づいて把握した平成24(2012)年1月1日から平成29(2017)年1月1日までの5年間の実績を元に算出した、性別・年齢階級別の純移動率を適用します。

【出生に関する仮定値（＝合計特殊出生率）の設定】

合計特殊出生率の基本数値として、国勢調査に基づく社人研推計における全国平均の仮定値を、合計特殊出生率の実績値の全国平均と朝霞市の比率で調整した値を適用します。

(2) シミュレーションにおけるケース設定の考え方

【社会移動に関するケース設定の考え方】

全国の自治体で総合戦略が展開されることにより社会移動が縮小する状況を表すため、基本とする性別・年齢階級別の純移動率に対し、20年後の2035年の時点で「現状傾向を維持」することを仮定します。

【合計特殊出生率に関するケース設定】

合計特殊出生率の目標値については、1.3～1.8まで0.1刻みでの6ケースを設定し、目標を達成する時期を平成52(2040)年とします。

2.3.2 シミュレーション結果

ここでは、「純移動率」と「合計特殊出生率」に関する、それぞれのケース設定を組み合わせた場合の『総人口』の推計結果を示します。また、それぞれの場合における人口構造の違いを比較するため、主要なケース設定の組み合わせにおける人口ピラミッドを示します。

【総人口の水準】

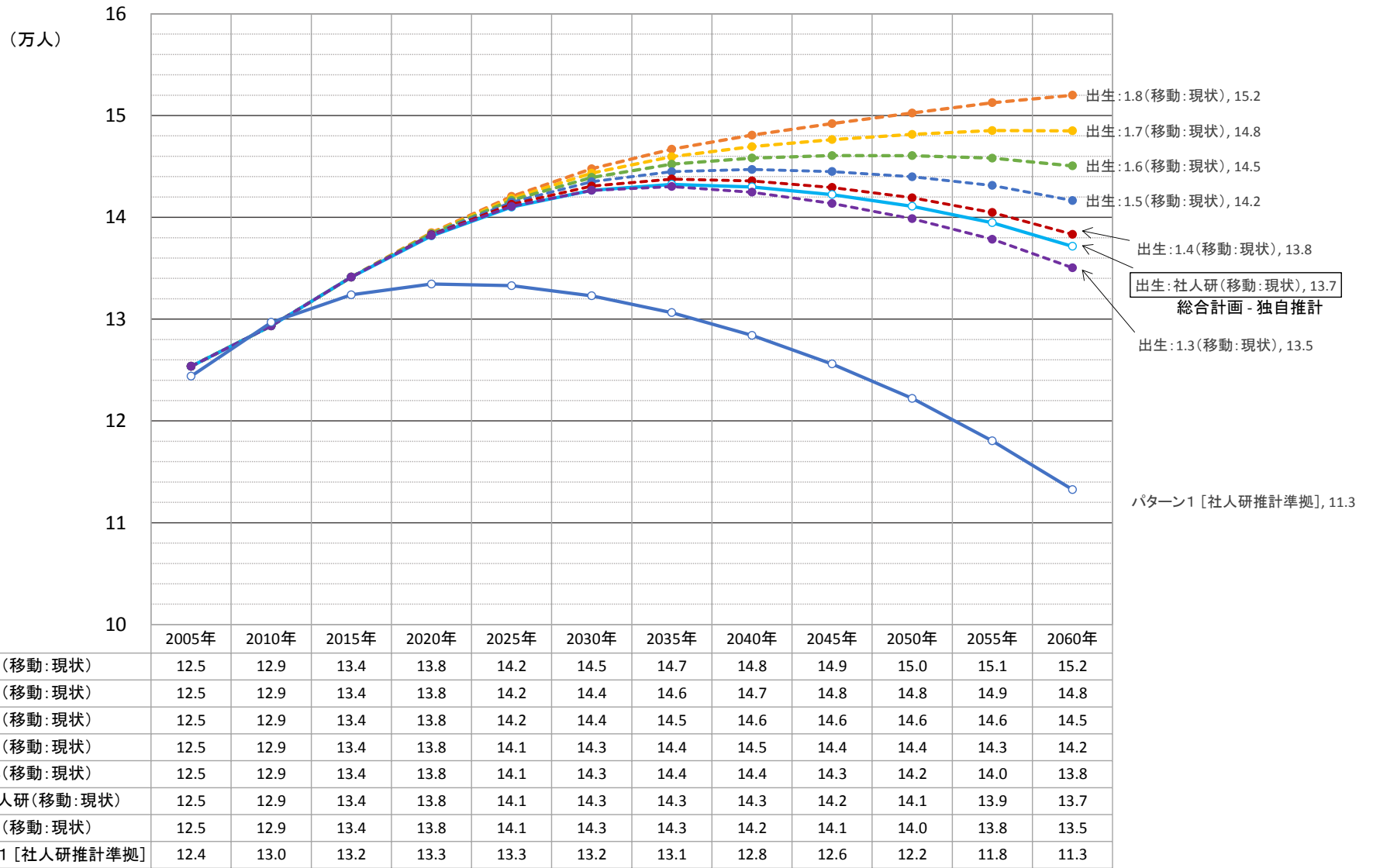
純移動率が減少することにより総人口は減少しますが、現状の推計と同等の水準を達成するために必要な合計特殊出生率は、純移動率が1割減の場合で1.4と1.5の間の水準、2割減の場合で1.5と1.6の間の水準が必要になることが分かります。

【人口構造のバランス（人口ピラミッド）】

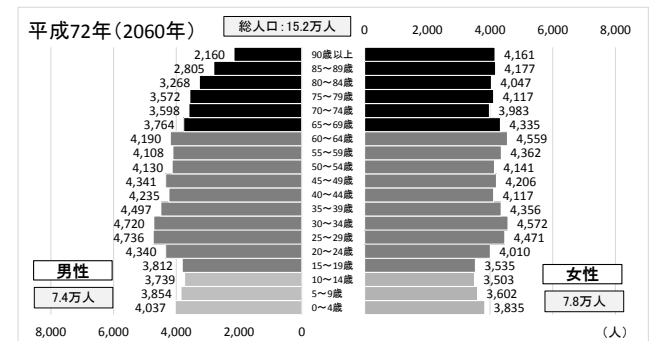
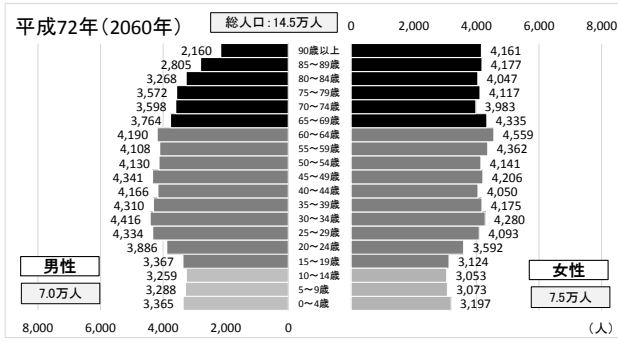
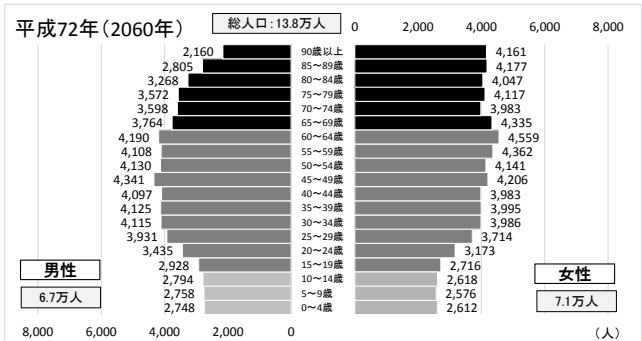
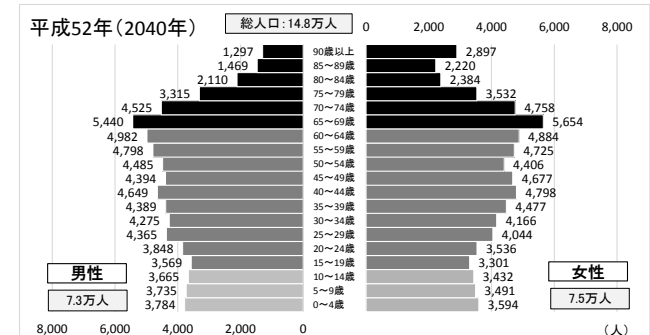
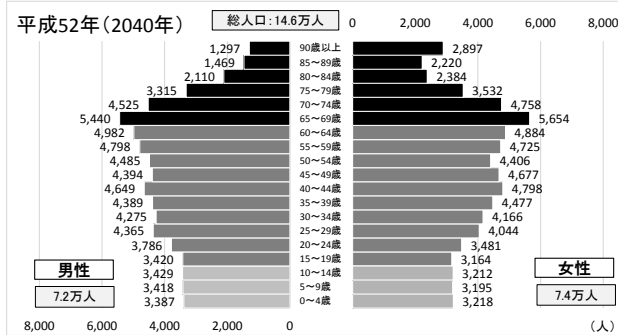
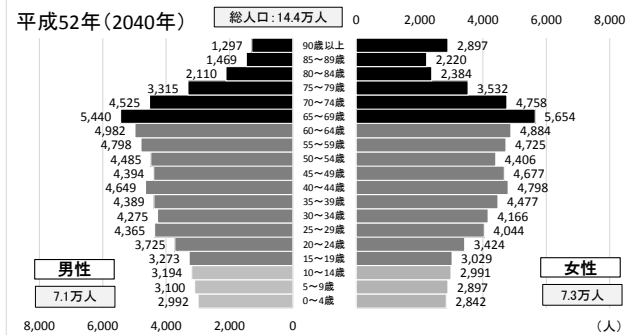
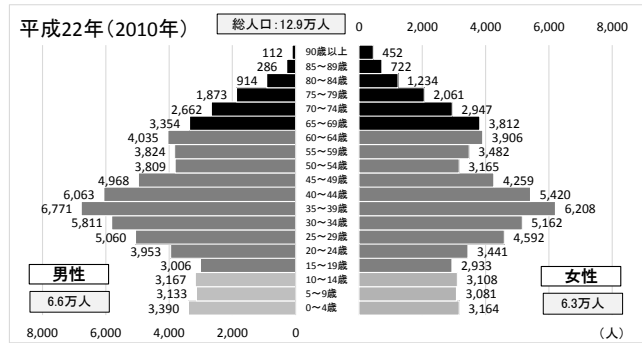
合計特殊出生率に関する設定条件の変化は、特に、年少人口に大きく影響します。

合計特殊出生率が1.4～1.6の水準で、年少人口の年齢別の人数の差がほぼなくなると考えられます。

【住基ベース2015年まで】合計特殊出生率の変化(2040年時点)に応じた推計人口の比較 [移動率:現状]



【図 39：合計特殊出生率の変化(2040年時点)に応じた推計人口の比較 [純移動率:現状傾向維持]



【出生率:1.4】

【出生率:1.6】

【出生率:1.8】

【図 35: 合計特殊出生率の変化(2040年時点)に応じた人口ピラミッドの比較 [純移動率: 現状傾向維持】